

特集

これからの広域行政と 定住自立圏構想

「寄稿1」定住自立圏構想の全国展開に当たって……………12
総務省地域力創造審議官 ● 椎川 忍

「寄稿2」事務の共同処理に関する現況・課題とこれからの広域行政……………15
一橋大学大学院法学研究科教授 ● 辻 琢也

「寄稿3」「人材のサイクル」を構築して定住自立圏実現へ……………18
飯田市長 ● 牧野光朗

「寄稿4」都市自治体から見た今後の広域行政の在り方……………21
都城市長 ● 長峯 誠

■とっておき！ 美しい都市の景観……………3
伊那市（長野県）「高遠城址公園」

■食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ（服部幸應 監修）……………4
生活習慣病の予防効果が望める春の味覚 たけのこと鶏の炊き合わせ

■市町村合併への歩みと未来展望……………38
◆人が輝く交流体感都市を目指して 七尾市長 ● 武元文平
◆市民に寄り添うまちを模索して 湖南市長 ● 谷畑英吾
◆合併はゴールではなくスタート 四国中央市 ● 井原 巧

動き

■世界の動き／挑戦的な姿勢強める北朝鮮……………24
時事総研客員研究員 ● 金重 紘

■政治の動き／人物不在の政界を斬る……………26
政治評論家 ● 細川隆一郎

■経済の動き／将来の世代に大きなツケを残すな……………28
東京大学大学院教授 ● 伊藤元重

■自治の動き／江戸の敵を長崎で討たれても……………30
ジャーナリスト ● 松本克夫

■マイ・プライベート・タイム……………44
恵まれた自然の中で暮らせる幸せ 裾野市長 ● 大橋俊一

■わが市を語る……………48
◆「三助の精神」で地域再生を図る 長井市長 ● 内谷重治
◆心のかような緑豊かな健康都市を目指して 立川市長 ● 清水庄平
◆明るく元氣な日高市の実現に向けて 日高市長 ● 大沢幸夫
◆「水と緑の大地 田園空間都市」の構築 沼田市長 ● 星野巳喜雄
◆みんなでつくる、きらめく弥富 〳自然と都市が調和する元氣交流空間〵 弥富市長 ● 服部彰文
◆宮津から全国、そして世界へ！ 宮津市長 ● 井上正嗣
◆誇りに思う、わがまちの市民力 延岡市長 ● 首藤正治

■歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち……………62
治者は地域の護民官だ―上杉家と直江兼続（二）― 作家 ● 童門冬二

■編集後記……………64

市政ルポ……………32

三木市(兵庫県)
 持続可能な都市の実現をめざす
 「日本一美しいまちづくり」



人……………5

リニューアル記念特別インタビュー
 地方財政の足腰を強化したい
 地方財政審議会会長 ● 神野直彦さん



特集

これからの広域行政と 定住自立圏構想

昨今の市町村合併の進展により、広域行政圏の枠組みが大きく変化し、広域行政の在り方が転機を迎えています。国では、総務省が定住自立圏構想推進要綱を取りまとめるなど、新たな動きも見られます。そこで、今号の特集では「広域行政と定住自立圏構想」について取り上げ、これからの広域行政の在り方などを探ります。

寄稿 1 定住自立圏構想の全国展開に当たって

総務省地域力創造審議官 椎川 忍

寄稿 2 事務の共同処理に関する現況・課題とこれからの広域行政

一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也

寄稿 3 「人材のサイクル」を構築して定住自立圏実現へ

飯田市長 牧野光朗

寄稿 4 都市自治体から見た今後の広域行政の在り方

都城市長 長峯 誠

定住自立圏構想の全国展開に当たって

総務省地域力創造審議官 椎川 忍



定住自立圏構想推進の経過

平成19年末、当時の福田総理大臣は、人口減少時代においても、地方圏で国民が安心して定住できるようにするための政策を検討するように増田総務大臣に指示された。これを受けて総務省においては、平成20年1月、佐々木毅学習院大学教授を座長とする「定住自立圏構想研究会」を設置し、検討を開始した。この研究会には、佐々木座長をはじめ多くの有識者の方々のほか厚生労働省、農林水産省、国土交通省の局長クラスの方々にも参加していただいた。

研究会は、いわゆる「骨太方針」の策定作業に間に合わせるべく短期間に8回の検討を重ね、5月15日には増田総務大臣に報告書を出した。同月23日、その概要が増田総務大臣から経済財政諮問会議に報告され、内閣としてこれを進めていくよう福田総理から指示があった。これを受けて6月27日に閣議決定された「骨太方針2008」には、定住自立圏構想を

プラットフォームとして、平成20年度から地方公共団体と意見交換しながら具体的な圏域形成を進めるとともに、各府省連携して支援措置を講ずることが定められた。

その後、総務省においては、この研究会を母体に新たに経済産業省の局長クラスの参画も得て「定住自立圏構想の推進に関する懇談会」を立ち上げるとともに、全国各ブロックにおける説明会と先行実施団体の募集・決定・追加などを経て、平成20年末には「定住自立圏構想推進要綱」を決定、「総務省による財政措置の概要」も取りまとめた。さらに、

表 定住自立圏構想の先行実施団体における取り組み課題一覧

●先行実施団体(中心市24市)(22圏域)

NO.	中心市名	定住自立圏における取り組み予定内容
1	八戸市(青森県)	地域ブランドの形成、グリーンツーリズム、コミュニティバスのエリア拡大等
2	由利本荘市(秋田県)	地域ブランドの振興、公共交通機関の強化、医療機関・福祉施設のネットワーク化、CATV網の活用等
3	南相馬市(福島県)	市立総合病院の機能強化や診療所との連携、公共交通体系の構築等
4	秩父市(埼玉県)	地域医療の強化、伝統芸術文化交流、農産物の増産等および地産地消の推進等
5	長岡市(新潟県)	ICT基盤整備、環境リサイクルの連携、高度医療ネットワークの構築等
6	飯田市(長野県)	市立病院を核とした病診連携・医師派遣、Uターン推進施策等
7※	美濃加茂市(岐阜県)	在住外国人教育の充実などの多文化共生施策の推進、コミュニティバスの広域運行等
8	彦根市(滋賀県)	市立病院を核とした医療連携、市町間の人事交流、地産地消の促進等
9※	備前市(岡山県)	医療の連携(病院・診療所の連携)、学校給食施設の広域利用、観光振興等
10※	米子市(鳥取県) 松江市(島根県)	交通・観光分野における総合的・一体的な取り組み(観光施設をつなぐ交通網の充実)等
11	倉吉市(鳥取県)	観光拠点施設の整備と広域観光のネットワーク化、子育て環境の整備、公共交通のネットワーク化等
12	下関市(山口県)	高度医療や福祉の充実、交通基盤の強化等
13	高松市(香川県)	離島航路の充実、消防防災体制の整備、医療体制の充実、文化芸術の振興等
14	四万十市・宿毛市(高知県)	産科・小児科の医師確保、図書館相互のネットワーク化、観光等への地域資源の活用等
15	久留米市(福岡県)	公共交通ネットワークの再構築、ICT基盤整備、農産物のブランド化、地域医療のネットワーク化等
16	八女市(福岡県)	合併後の市内における地域生活交通体系見直しや防災情報等のためのICTインフラ整備等
17	中津市(大分県)	小児救急医療センターの運営など市民病院を核とした医療連携等
18	都城市(宮崎県)	広域救急医療体制の整備とそのための道路整備等
19	延岡市(宮崎県)	地域医療の充実、CATV網整備、企業誘致、中心市街地整備等
20	日向市(宮崎県)	工業団地造成、コミュニティバス運行、職業系高校の学科設置、農産物ブランド化等
21	鹿屋市(鹿児島県)	地場農産物の生産促進や担い手の育成、バス路線の運行確保、医療連携等
22	薩摩川内市(鹿児島県)	バスネットワークの構築、農林業の振興と担い手育成、医療・福祉サービスの充実等

※ 先行実施団体(周辺市町村3市3町)…No.7坂祝町(岐阜県)、No.9赤穂市・上郡町(ともに兵庫県)、No.10境港市(鳥取県)、安来市・東出雲町(ともに島根県)

今年2月25日には全国に243市ある中心市候補市(複眼型を除く)を確定し、現在、4月からの本格実施を前に、関係府省による支援策の取りまとめを行っているところである。

前提となった問題意識

わが国の人口は、2005年(平成17年)に1億2776万人であったが、2035年には1億1068万人に減少し、高齢者人口は3700万人を超える。そのような中でもなお、安定的な経済成長を維持しながら、国民が必要とする各般の政策を展開し、豊かな経済・社会を維持していくことが課題である。

3大都市圏と地方圏の人口を比較すると、1975年(昭和50年)には3大都市圏の5323万人に対して地方圏は5871万人となっており、2005年(平成17年)までの30年間に3大都市圏の人口は1095万人の大幅増加となったが、地方圏も人口減少に悩む地域を多く抱えながら、トータルでは487万人の増加となっている。つまり、この30年間は総人口が増加する中で社会増減によって人口の偏りが生じ、過密・過疎問題がいかに解消していくかということが課題だったのである。

しかしながら、今後の30年間を見ると3大都市圏でも530万人、地方圏においては実に1178万人の大幅な人口減少が見込まれており、まさに「過密なき過疎」「皆人口減少

時代」が到来する。

(注)人口推計データについては、いずれも国立社会保障・人口問題研究所の出生中位(死亡中位)推計によるものである。

目標

定住自立圏構想の目標は、産業の地方立地、地場産業の育成、農林水産業の再生、地方分権、移住・交流推進などの国の政策と連動しつつ、東京圏への人口流出を防止しながら地方圏への人の流れを創出し、分権型社会にふさわしい社会空間を形成するとともに、ライフステージに応じた多様な選択肢を提供することである。

基本とする考え方

定住自立圏を形成するに当たって基本とする考え方は、「選択と集中」および「集約とネットワーク」であるが、注意すべきは「集中」と「集約」という言葉は、すべての機能を都市部へ集中・集約することではなく、あくまでも中心市は総合医療、大規模商業・サービスなどの機能を、周辺市町村は身近な生活機能を加えてゆとり居住、食料生産、環境保全、伝統文化、健康保持などの機能を、それぞれ地域の特色に応じて集中・集約することを意味しており、それを交通基盤、公共交通、ICT基盤とそのコンテンツなどによりネットワーク化して高次の機能を発揮させること

を狙いとしていることである。

圏域形成のイメージ

(1)中心市
中心市は人口5万人程度以上(少なくとも4万人超)であって、周辺市町村の住民が中心市の都市機能の集積を活用するという観点から、昼夜間人口比率が1以上の市としている。

(2)圏域形成の方法

定住自立圏は、これまでの各種広域行政や市町村合併の手法とは異なり、最初に圏域ありきではなく、通勤通学10%圏域など地域つながりや住民の生活実態を念頭に置きながら、中心市と周辺市町村が個別に1対1の協定締結を積み重ねていくことによって、徐々に圏域が形成されていくという考え方を取っている。

従って、一つの中心市が、教育機能はA市との間で、医療機能はB市との間でというふうに役割分担することがあっても差し支えない。この場合、圏域は中心市から見ると一つであるが、周辺市町村は複数の圏域に属することとなる。また、実際の人の動きに合わせて、市町村が県境を越える協定を結ぶことにより複数の県にまたがる圏域が形成されることもあり得る。

このように、定住自立圏構想は地域や人の動きの実態に見合った簡素で柔軟な制度と

寄稿

2

事務の共同処理に関する 現況・課題とこれからの広域行政

一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也



はじめに

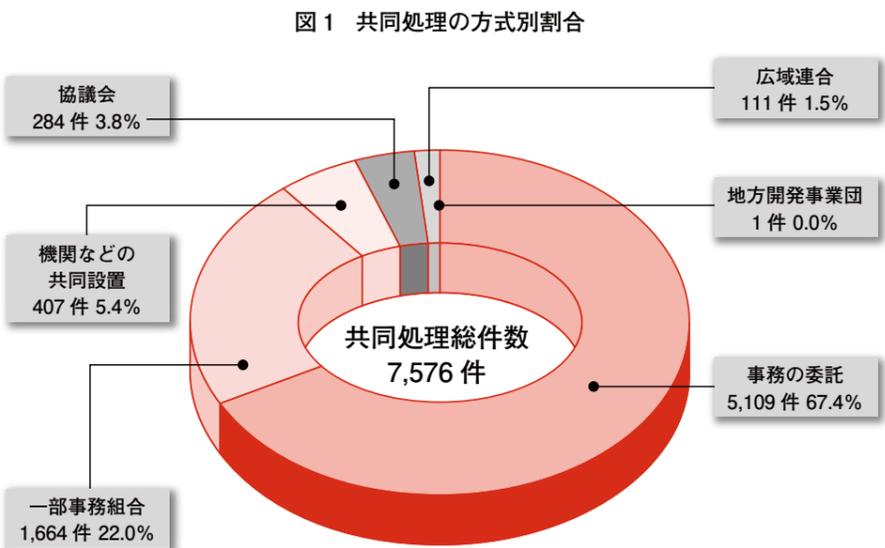
市町村合併の必要性の有無にかかわらず、事実問題として市町村合併が容易に進まない状況に再び回帰してきている。かつて昭和の合併が一段落した後、脚光を浴びたのは、事務の共同処理を骨格とする広域行政であった。特に昭和44年には、おおむね人口10万人以上で、日常生活圏を形成する地域として広域市町村圏が作られた。また、昭和52年からおおむね40万人程度で大都市と一体性を有する地域として大都市周辺地域広域行政圏が設定された。

そして、平成の大合併が終息を迎えつつある今日、広域行政は再び政策議論の大きな対象となってきた。すなわち、当初の役割は終わったということ、平成20年度をもって広域市町村圏計画策定要綱は廃止となった。今後の広域連携については、これまでの取り組み実績や市町村合併の進捗よく状況を加味し、関係市町村の自主的な協議によって、事

務の共同処理の諸方式等を取捨選択して、取り組まれることとなる。また、その一方で、新たな地域活性化の取り組みとして「定住自立圏構想」が提唱され、その推進が図られている。

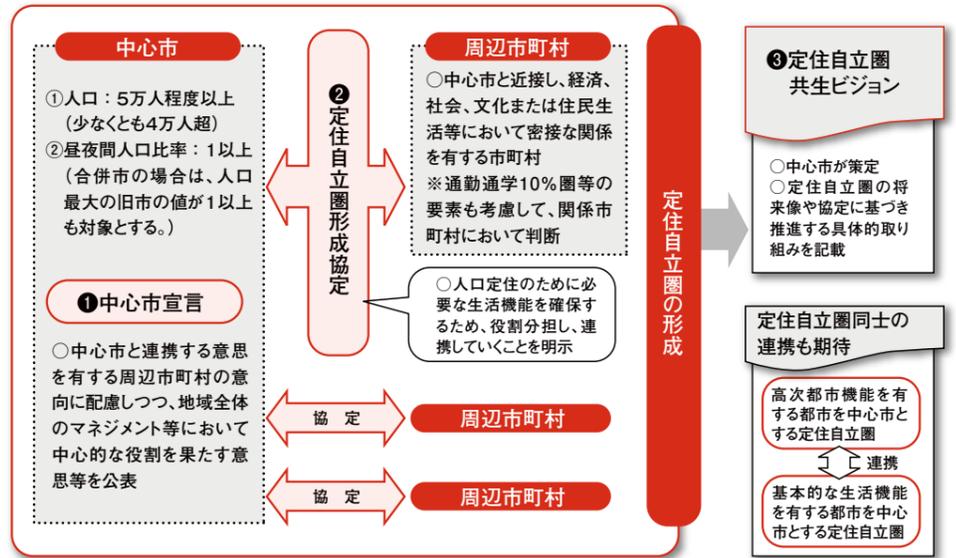
そこで、本稿は、地方自治法が定めている事務の共同処理の仕組みや現況を一瞥した上で、定住自立圏構想の仕組みについて、今後の広域行政のあり方に係る観点から展望してみることとする。

事務の共同処理の現況と課題



出典：総務省「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調」（平成20年7月1日）

図 定住自立圏構想推進要綱(平成20年12月26日)の概要



（3）定住自立圏構想と市町村合併
定住自立圏構想は、これをステップとして市町村合併について取り組んでいこうということでも良いし、逆に合併の代替措置として定住自立圏構想に取り組んでいこうということ

とも良く、市町村合併についてはニュートラルな政策である。

（4）3大都市圏の取り扱い
3大都市圏の区域は原則として定住自立圏構想の対象としないが、例えば兵庫県における但馬地域、埼玉県秩父地域、千葉県南房総地域など定住自立圏構想の対象とすることが適当な地域がある。このため、3大都市圏にあっても、東京23区や指定都市の区域に通勤通学している者の割合が1割以下の市は中心市となり得ることとしている。

定住自立圏における施策とその進め方
定住自立圏構想を推進するための施策は、「集約とネットワーク」の考えを基本として、①圏域全体の生活機能の強化②圏域内外の結び付きやネットワークの強化③中心市の圏域マネジメント能力の強化の3つの観点から展開されることとなる。

また、国・都道府県・市町村というこれまでの枠組みでは困難とされてきた権限移譲を定住自立圏の構成市町村に対して行うことも検討課題である。さらに、定住自立圏を支える人材を確保・育成するとともに、大都市圏から地方圏へ人材を環流させる仕組みを構築していくことが必要である。

定住自立圏構想に期待するもの

いよいよ今年4月から定住自立圏推進要綱が全面的に施行され、全国展開が始まるわけだが、この構想や手法がそれぞれの地域で真剣に検討され、住民の生活実態に応じた広域的市町村連携の起爆剤となることを強く期待している。

地域が抱える深刻な課題、例えば、多くの先行実施団体の取り組み課題に見られた医療の確保（電子カルテや遠隔医療技術を用いた病診連携、小児や救急関係の医療センターの共同運営など）、生活交通の確保（広域のかつ複合的な行政バスの運行など）、中心市の消費者と周辺市町村の生産者が直結する地産地消の推進、ブロードバンドやCATV（ケーブルテレビ）の広域的・一体的整備などに定住自立圏構想は大きく寄与するものと考えている。

また、定住自立圏構想の要件に該当しない地域についても、同様の考え方で住民が必要としている市町村間の連携を深めていくことは重要であり、そういった取り組みに対してはわれわれも真摯に対応していくつもりである。もはや、国からの提案であり、支援してもらえないからやるとか、そうでないからやらないということではなく、住民本位の広域的市町村連携の在り方について、定住自立圏構想を契機に、地方の側からも積極的に多様な取り組みについて提案をしていただき、それに応じて国も支援措置を講じていくべき時代であると思う。

407件、協議会284件、広域連合111件となっている。

こうした事務の広域処理の現況について、総務省調査（平成20年7月1日現在）によれば、各団体の63%が特に問題がないとしている。これに対して課題があるとしているのは、

30・9%で、そのほとんどが一部事務組合または広域連合を活用している場合についての意見である。課題ありとした中では、「機動的な意思決定が困難」が54・5%、「全構成団体の協議を調えることが難しい」が42・8%となっている（複数回答あり）。

図2は、広域連合と一部事務組合について、最近の動向を示したものである。平成の大合併に合わせて、市町村数は減少しており、これに合わせて、一部事務組合も減少している。これに対して、広域連合は、増加傾向にあり、111件までになっている。もっとも、絶対数はまだ少なく、全体の2%にも満たない状況にある。

図2 一部事務組合・広域連合設置件数の推移

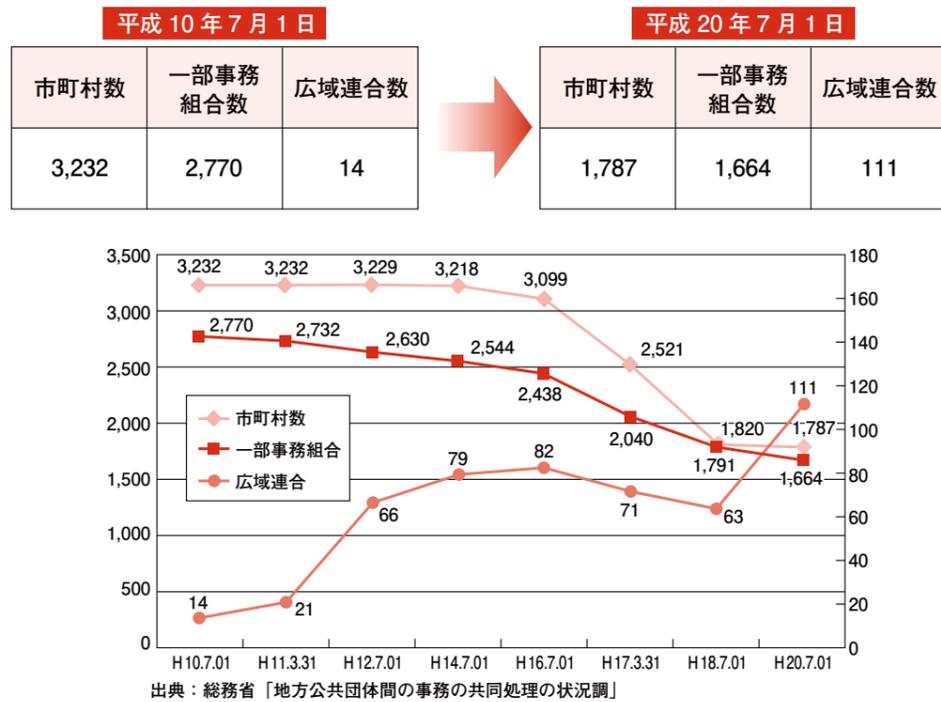


図2は、広域連合と一部事務組合について、最近の動向を示したものである。平成の大合併に合わせて、市町村数は減少しており、これに合わせて、一部事務組合も減少している。これに対して、広域連合は、増加傾向にあり、111件までになっている。もっとも、絶対数はまだ少なく、全体の2%にも満たない状況にある。

こうした事情を背景に、平成20年に新たに提唱されたのが、定住自立圏構想である。定住自立圏構想の詳細についてはほかに譲る。簡潔に言えば、定住自立圏構想とは、これまで論じてきた事務の共同処理の手法や民事上の契約などによる事務執行に係る基本的事項を定めるものである。先行実施団体の試行状況においては、医療や交通分野での取り組みが目立つ。現在、緊要とされる課題に対して、定住自立圏構想を通じた取り組みが試されている。周辺市町村を含めた地域全体のマネジメントなどにおいて中心的な役割を担うとともに、当該市町村の住民に対して積極的に各種サービスを提供していくのが、中心市である。その際、中心市は、連携する意思を有する周辺市町村の意向に十分配慮するとされている。

定住自立圏構想と広域行政

本来、定住自立圏構想における取り組みは、周辺市町村を含めた圏域全体の暮らしを支え、魅力を向上させることを目的としている。しかし、(a)行政機能・民間機能を問わず生活に必要な都市機能は中心市に集積しており、それを充実させるものであることや、(b)「中心」市・「周辺」市町村という呼称が、周辺とされた市町村に不満を誘いやすいことなどから、周辺市町村の中には、定住自立圏構想に批判的な見解を示す団体がある。逆に、中心市の要件を満たした都市の中には、十分な財政措置で周辺市町村にサービスを提供させられるのではないかと警戒する見解もある。これらの批判や警戒感を克服できるかどうか、大きな課題となっている。

おわりに

これまで類似した広域行政圏構想が複数示されてきたことから、定住自立圏構想に係る関心は、当初は決して高くはなかった。これに対して、平成21年度予算において予想以上の財政措置がもたらされて以来、自治体の関心が高まりつつある。

定住自立圏構想は、一義的な基準から広域行政圏を強制的に設置するものではない。要件を満たした中心市が中心市宣言を行い、周辺市町村と1対1の定住自立圏形成協定を積み重ねて、定住自立圏共生ビジョンが示される圏域である。従って、事務の共同事務の処理手法としては、機関などの共同設置や事務の委託などが中心になっていくと考えられる。この場合、次の四つの点に留意する必要がある。

第一に、定住自立圏形成協定を締結するのは、宣言中心市と近接し、経済、社会、文化または住民生活などにおいて密接な関係を有する市町村であり、宣言中心市に対する通勤通学割合が0・1以上であることなどの要素も考慮して決めることとなっている。しかし、

第三に、定住自立圏形成協定の期間は、連携を安定的に維持・拡大していく観点から、原則として、定めのないものである。ただし、一方の当事者である市町村から、地方自治法第96条第2項に基づく議会の議決を経て廃止を求める旨の通告があった場合においては、他方の当事者である市町村の意思にかかわらず、一定期間の経過後に廃止される旨を規定するものとされている。当該通告後、当該協定が廃止されるまでの期間は、原則2年間である。

第四に、宣言中心市は、都道府県とならんで総務省に直接、各種資料を送付することとなっている。また、定住自立圏に関する取り組みについては、都道府県とやらんで総務省にも、必要に応じて助言および支援を行うことが期待されている。これまでは政令指定都市を除いて、市町村が都道府県を介さずに、総務省と直接にやりとりできることは限られ

しかし、財政支援措置に係る視点もさることながら、定住自立圏構想が自治制度全般にもたらす改革効果をより注目する必要がある。地方圏の地域活性化や事務の共同処理体制の見直しを原点到、「固定的・一義的な広域行政体制／ハード整備重視／過疎・辺地対策の重視／都道府県による助言体制」という旧来パラダイムから、「可変的・重層的な広域行政体制／ソフトを含む公共サービスの充実／総合的な地方圏対策の重視／基礎自治体重視の国の助言体制」という新しいパラダイムへと移行する可能性を、定住自立圏構想は秘めている。

土地利用・都市計画・各種整備計画をはじめとする既存計画・構想との連携・調整や財源措置のさらなる充実など、定住自立圏構想が抱える課題は多い。これら課題を克服していく過程を通じて、超高齢社会を支え得る自治制度の構造改革が達成されることを切に願う次第である。

「人材のサイクル」を構築して 定住自立圏実現へ

飯田市長 牧野光朗



求められる「人材のサイクル」構築

南信州地域は、飯田市と下伊那郡を合わせた1市3町10村で構成され、圏域人口は17万2千人余であり、うち飯田市人口は10万6千人余である。

当圏域の総面積は1929km²と、香川県や大阪府の面積を上回る広大な圏域である。中央アルプスと南アルプスに囲まれ、天竜川水系などの水と森林、動植物の南北限という気候風土にも恵まれている。神楽や人形浄瑠璃、地芝居などの民俗文化が、今なお暮らしの中に息づいていることから「伝統芸能の宝庫」とも称されている。当圏域の北部には飯田市の中心市街地の周りに住宅地や工業団地が集積し、なだらかな段丘には果樹園などの農地が開けている。一方、南部は急峻な谷あい集落が散在し、山岳観光や伝統的な民俗芸能などの資源に恵まれた地域である。

当圏域は、古くは東山道、近世以降は三州街道、遠州街道などの陸運や天竜川の水運に

も恵まれ、東西あるいは南北交通の要衝として繁栄してきた。昭和初期にJ.R飯田線が、昭和50年代には中央自動車道が開通し、地域の社会経済に一定の効果をもたらすこととなったものの、高速バスで東京まで4時間余を要するなど、都市間交通の面ではハンディを背負っている状態にある。しかしながら、平成20年代後半から30年代にかけて三遠南信自動車道の全通やリニア中央新幹線の開通が見込まれており、当圏域は、再び交通の要衝となる可能性を秘めている。

一方、人口流出、少子高齢化は当圏域にも大きな影を落としている。その主因は、進学または就職のため、毎年、高校卒業者の80%近くが域外に転出していくが、戻ってくる者は最終的に約40%程度にとどまっていることにある。こうした若者の流出は、人材不足を招いて地域産業を衰退させるとともに、子育て世代



街中で半世紀以上にわたり地元の中学生在が世話をしている飯田のシンボル「りんご並木」

ていかなければならない。

このため、本市では「結い(UI)ターンキャンペーン」(結い(UI)ターン)とは本市が実施している「人材誘導プロジェクト」の通称)を設置し、専任職員が情報提供や相談に当たっている。大学などの新卒者はもちろんのこと、地方居住を検討する大都市圏の皆さんを地域の人材として誘導するよう努めている。

私は、昨年1月に始まった総務省の「定住自立圏構想研究会」に、委員として参画させ

ていただく機会を得たが、首都圏などの大都市圏から地方圏への人材の対流を確かなものにする「人材のサイクル」構築の必要性について、地方都市の首長の立場から訴えているところである。

定住自立圏構想は第3の選択肢

平成の合併においては、平成17年10月に旧飯田市と旧上村および旧南信濃村が合併したが、それ以外との合併は実現せず、現在でも当圏域には14市町村が存在する。

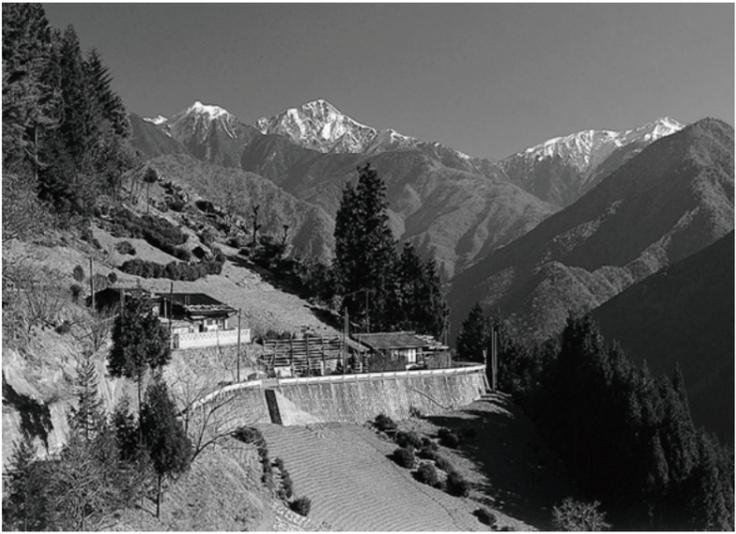
当圏域では、平成11年度以降、広域連合による広域行政が進められ、消防、ごみ・し尿処理、介護認定審査、特別養護老人ホーム入所調整などに、圏域の市町村が共同で取り組んできた。また、高校再編問題をはじめ圏域全体にかかわる課題にも対応しているところであり、各市町村長が一堂に会しての協議を毎月、行っている。

広大な面積を有しながらその大部分を占める急峻な中山間地の中に集落が散在する当圏域において、広域連合が有効に機能してきた一方で、合併が限定的であったことをどのよう評価するかは議論があるところである。しかし、いずれにしても、より積極的に広域的な課題解決を図るためには、14市町村の「合議体」という枠組みの中では限界やあいまいさがあることも事実である。産科・小児科・地域医療はその一例である。

救命救急など地域医療体制の整備は、当圏域においても深刻な課題となっている。当圏域を二次医療圏と位置付け、その中核を担っているのが飯田市立病院(病床数407床・診療科目23科、以下「市立病院」)である。圏域内の遠方の集落からだとし立病院まで来るのに1時間以上を要する。また、市立病院で対応できない場合は直線距離で約100km離れた信州大学医学部附属病院まで搬送しなければならぬため、市立病院は、一般的な二次医療圏の総合病院以上の機能を備えなければ、圏域住民の生命を守ることは難しい状況にある。

当医療圏域では、医師会・歯科医師会・薬剤師会および市町村などで構成する「飯伊地区包括医療協議会」が組織されており、行政や医療機関単独では対応が困難な課題について、同協議会主導の下、行政と医療機関が一体となって取り組んできている。

例えば、休日・夜間診療では、開業医と民間病院などが当番制・輪番制でこれに当たっているが、当番表の作成などは同協議会が調整し、各市町村は医師待機料を負担している。また、全国的な問題となっている産科医不足に対しても、同協議会の呼び掛けにより「産科問題懇談会」が発足し、妊婦健診を行う診療所と分娩を担当する市立病院とが役割分担する体制を整備してきているほか、共通カルテ作りを進めるなど、病診連携を図ってきた。



「日本のチロル」と呼ばれる飯田市上村下栗地区

寄稿

4

都市自治体から見た 今後の広域行政の在り方

都城市長 長峯 誠



都城市の概要

平成18年1月1日に、旧都城市、旧山之口町、旧高城町、旧山田町、旧高崎町が合併し、新「都城市」が誕生した。これを機に、本市は人口約17万人、面積653.8km²を有する自治体として、鹿児島、宮崎両市に次ぐ南九州のリーディングシティを目指し新たに船出すことになった。

本市は、宮崎県の南西部、広大な都城盆地に位置している。北西に霧島連山の秀峰・高千穂峰を仰ぎ、東には鱒塚^{まづか}山地の山々が連なり、南に大きく開けている。そして、盆地の中央部を大淀川が北流し、宮崎市を経て太平洋へ注いでいる。交通アクセスが良い地域で、この広い盆地内には、鉄道2路線はもとより、高速道路や国道および主要地方道が放射状に整備されているほか、宮崎、鹿児島の両空港も1時間圏内である。このような地理的条件の下、交通の要衝として本市は発展してきた。また、県境に位置する本市は、平安時代に



都城市から仰ぐ霧島連山の秀峰・高千穂峰

は日本一の荘園「島津荘^{しまづのしょう}」の中心地として栄え、島津発祥の地とされているほか、江戸時

代を通じ鹿児島藩に属するなど、隣接する鹿児島県とも深い結びつきがあるという特徴も有している。

都城市を取り巻く広域行政の状況

本市が広域行政に取り組んだのは、さかのほること旧都城市時代の昭和45年からである。歴史的にも経済・文化的にも結び付きの強い北諸県郡5町（三股町、旧山之口町、旧高城町、旧山田町、旧高崎町）と「盆地は一つ」の理念の下、「都城北諸県広域市町村圏事務組合」をまず組織した。それ以来、この圏域において消防、救急、ごみ処理など広域的に事務を処理し、また、平成5年には、「都城地方拠点都市地域基本計画」を策定して、圏域の発展を図るなど、周辺自治体と緊密に連携を進めてきた。

そのような状況の中、地方分権の進展や社

しかし、こうした当圏域を挙げての努力にもかかわらず、市立病院の産科医不足は深刻化し、平成19年末には里帰り出産の制限を発表せざるを得ない事態に陥った。当時の市議会での議論において、私が最も困ったのはこの制限の範囲についてであった。

前述したとおりの市立病院の機能を維持していくために、飯田市としては多額の予算を投じているわけであるが、患者の4割は市外の住民（ほとんどが南信州圏域の町村民）である。「里帰り出産制限はまず市外の住民に適用



「おひさま発電所設置プロジェクト」による公的施設への太陽光発電システムの設置

すべき」との主張に対し、私は「産科医は南信州圏域全体を医療圏とすることを前提に大学の医局から派遣してもらっている」と応じたが、確固としたルールがあるわけではなく、かなりのジレンマを感じていた。こうした限界的な課題に対して、広域連合を中心とする枠組みだけでは解決が困難と考えていた矢先に「定住自立圏構想研究会」に参画させていただく機会を得たのである。

幸い、当圏域の里帰り出産制限はその後の関係者の努力によって大幅に緩和されているが、これからは、合併が難しい当圏域のような地域において、広域連合の取り組みになじまない分野では、第3の選択肢ともいえる定住自立圏構想による取り組みが効果を発揮するものと期待している。中心市と関係町村の「協定」という新しい枠組みの中で、役割分担を明確にし、連携を強化していくことができれば、先述したようなジレンマに陥ることなく、広域的な政策・施策の推進を新たな形で図っていくことが可能になると考えている。

統合的アプローチによる 地域政策の立案・実行

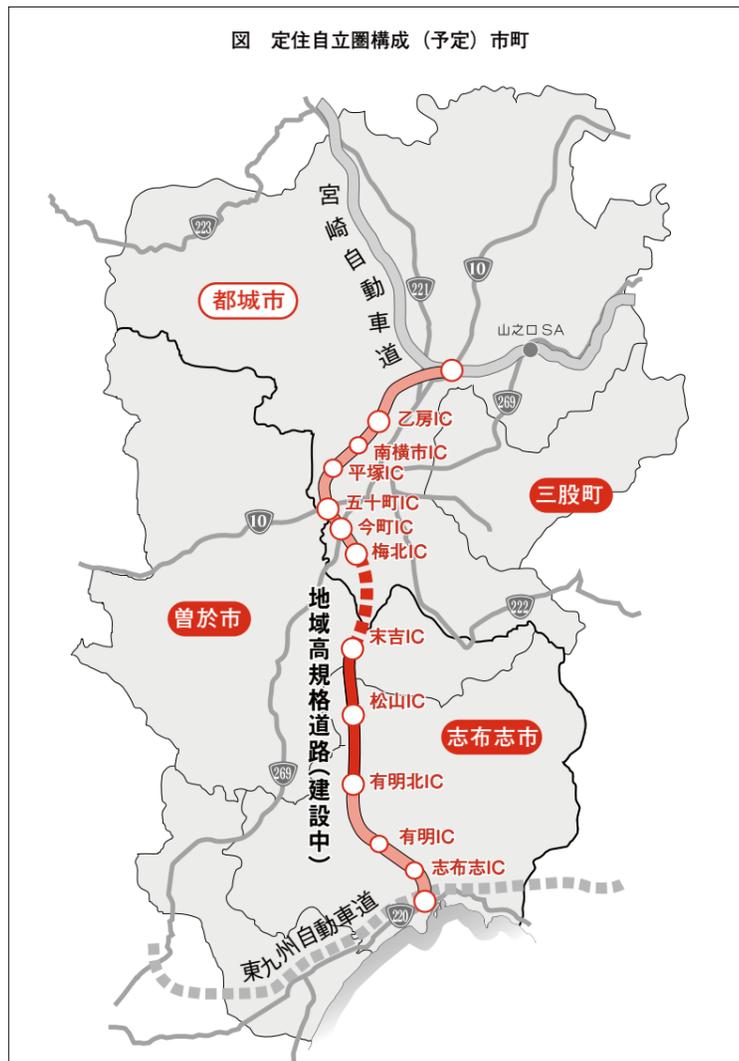
昨年10月に定住自立圏先行実施団体となった本市は関係町村とともに、ここでお示したような「人材のサイクル」構築や地域医療、さらには「財団法人飯伊地域地場産業振興センター」や「株式会社南信州観光公社」を中心

とする産業振興や地域公共交通などの分野において、定住自立圏構築に向けた取り組みを積極的に推進していく所存である。

また、本市は長期的な都市像として「環境文化都市宣言」を掲げており、この1月には内閣府から「環境モデル都市」に選定され、低炭素な地域社会づくりの新たな一歩を踏み出したところである。

定住自立圏構想や環境モデル都市の取り組みは基礎自治体が地域政策の立案・実行の主体であることが求められる。その際に肝要なことは、各分野の取り組みを有効に機能させる「統合的アプローチ」であり、当圏域においては市町村行政・議会のみならず関係機関、企業、NPO、住民などの多様な主体が協働して取り組む必要がある。国の支援策においても各省庁のメニューがパッケージで示されることで、市町村側の理解や取り組みがさらに深まるものと考えられる。

町の暮らし・里の暮らし・山の暮らしがそれぞれの魅力を有し、それらが混然一体となって織りなす多様性こそ、当圏域の文化であり財産である。こうした地域文化が若い人々を当圏域に引き付け、定住を促し、ひいては地域の将来を担う人材の確保につながることで地域の自立を確かなものにする事ができると考えている。当圏域は現在、定住自立圏を構築できるか否か、地域の将来を左右する正念場にある。



都城市の目指す定住自立圏

国が提唱している「定住自立圏構想」は、少

もともと7市町村にまたがる圏域の住民にとつては、この圏域を日常的な生活圏としてとらえているのが実態であり、ようやく行政が実態に近づく動きを始めたといえる。今後の道州制の導入も念頭に、県境を越えた、あるいは県境にとらわれずに、活動を充実させていくことがさらに求められていくようになると考えている。

子高齢化や人口減少が進む地方において、「集約とネットワーク」の考え方により、中心市の都市機能を整備・充実し、周辺市町村と連携を図りながら、圏域全体の活性化を図ることを目的としている。

本市は、昨年10月に、この定住自立圏構想の先行実施団体に選定され、都城市を中心市とし、宮崎県三股町や鹿児島県曾於市、志布志市と県境を越えた定住自立圏の形成を目指している。

日常生活圏を形成している当圏域にお

いても、圏域全体での少子高齢化や人口減少が進んでおり、これを食い止めることは焦眉の課題となっている。そこで、住民が等しく安心して暮らせる圏域形成のため、「広域救急医療体制の構築」「都城志布志道路」の整備促進を掲げたところである。

具体的には、まず本市が推進している「サブシティ構想」の健康・医療ゾーン整備を視野に、都城救急医療センター(初期救急)と都城市医師会病院(二次救急)の移転も含め、圏域内の医療機関の連携強化や機能充実、患者搬送の迅速化などを推進し、広域的な救急医療体制のさらなる整備・充実を図るものである。そして、その実現のためには、高速交通インフラである「都城志布志道路」が不可欠であることから、併せてその整備促進を図ることを目指している。

今後、中心市宣言、定住自立圏形成協定、共生ビジョンの策定に向けて、圏域の形成を目指す各市町と検討を行い、相互連携と役割分担を図りながら、具体的な取り組みを進めていくこととしている。

定住自立圏構想の考えに基づき、圏域の知恵を結集し、創意と工夫による取り組みを行うことにより、圏域に暮らす住民をしっかりと守り、このかけがえのない圏域を未来の世代に引き継いでいきたいと考えている。

会情勢の変化などに対応するため、冒頭に述べたとおり、三股町を除く4町と合併した。これにより同事務組合は解散し、それまで1市5町の広域圏の枠組みで共同処理してきた事務については本市が引き継ぐことになり、合併しなかった三股町についても、同町から



第2回「環霧島会議」の様子(起立して発言をしているのが筆者)

今後の広域行政の展望

今後、本市の目指すべき広域行政の在り方

向上に資することを目的に活動を継続してきており、昨年、設立30周年を迎えたところである。

霧島市、曾於市の7市町により、「環霧島会議」が組織された。これは、日本最初の国立公園である霧島山をふるさとの山ととらえる自治体が、それぞれの行政区域を超えて連携し、環境や観光、防災などにかかわるさまざまな施策・事業について、お互いに知恵を出し合い、協働することにより、地域活性化を図ることを目的として組織されたものである。

の委託を受け、従来からの処理を続けていくことになった。併せて、新たな課題に対応していくために、平成18年1月には「都城・三股広域行政推進協議会」を組織した。現在、この組織を核として、両市町に共通の課題に対応している。

また、県境に位置する本市では、共同の事務処理に鹿児島県内の自治体も参加していたため、引き続きこれらの自治体とも委託形式により事務処理を継続していくこととしている。

さらに、都城北諸県地域の枠を超えた広域的な取り組みとして、従来から本市と、宮崎県日南市、小林市、串間市、北郷町、南郷町、三股町、高原町、野尻町と、鹿児島県曾於市、志布志市、大崎町を圏域とする「南九州総合開発協議会」が組織されている。これまで、南九州地域の総合開発および自治的発展を図るために、関係市町が相互に連絡・協調し、積極的に意見交換を行い、当該地域の産業、経済、文化の飛躍的

については、引き続き、「都城・三股広域行政推進協議会」や、「南九州総合開発協議会」などを活用し、近隣自治体との連携を密に保ちながら、より複雑化・多様化・広域化していく行政ニーズに的確に対応できる環境を確保していく必要がある。

また、本市は、南九州の山と海をつなぐ結節点に位置しており、今後、整備の進捗よくが期待される「東九州自動車道」および地域高規格道路「都城志布志道路」といった高速交通インフラや、平成23年に博多〜鹿児島中央間の全線開業が予定されている九州新幹線の整備など、より広域での人や物の交流が促進される条件が整いつつある。これらの条件を生かすため、本市の有する都市的な資源とそれぞれの地域の有する資源を有機的かつ効果的に組み合わせ、互恵的連携が図れる仕組みを構築する必要があると考えている。

これらを背景として、新たな広域的取り組みとして、平成19年11月に本市と宮崎県高原町、小林市、えびの市と、鹿児島県湧水町、霧島市、曾於市の7市町により、「環霧島会議」が組織された。これは、日本最初の国立公園である霧島山をふるさとの山ととらえる自治体が、それぞれの行政区域を超えて連携し、環境や観光、防災などにかかわるさまざまな施策・事業について、お互いに知恵を出し合い、協働することにより、地域活性化を図ることを目的として組織されたものである。

持続可能な都市の実現をめざす 「日本一美しいまちづくり」

新たなまちづくりへの一歩を 促す「財政危機宣言」

兵庫県三木市は平成20年9月29日に「財政危機宣言」を発表した。現在1期目の藪本吉秀三木市長は平成18年の市長就任以来、公約に掲げた助役の廃止、職員の給与カット、第三セクター・三木鉄道株式会社の新設など多角的な財政改革を実施し、平成18年度・19年度だけで約21億円もの効果額の達成に成功している。その結果、三木市における現在の財政状況は、実質公債費比率などの指標上ではむしろ健全とさえいえる。

「それでも市税や地方交付税の減少に伴う収入減はやはり大きく、さらに市民病院の急激な経営悪化に対する財政支援の増加などの悪条件が重なり、市の財政は全体的に悪化し続けています。このままでは5年後に財政再生団体に転落することも十分に考えられます。財政危機宣言はそうした「三木市の本当の現

実」を市民の皆さまや市職員に明確に認識していただくのと同時に、三木市が持続可能な都市へと生まれ変わるのに不可欠な市民・職員双方の強い意識改革を促し、これを契機に本来の意味での市民参画型のまちづくりを目指すという『新たなまちづくり宣言』でもあ

るのです」
財政危機宣言の真意をそう語る藪本市長は、「さらに——」と言葉を続ける。「これまでの役所は『臭いものにはふた』式で、財政状況などについても本場に立ち直れなくなるまで危機宣言をしないという傾向がありました。しかし、そうなる前に、体力がまだあるうちにピンチをチャンスに変えようと努力するの

でなければ、真の意味での財政改革を実施していることにはならないと思います」
今後は職員数の削減、給与の見直し、財政を圧迫する市民病院の経営改革などを断行する一方、地場産業の振興や企業誘致、市民協働の種をまき続けることなどにより、平成21

とは《元気力の創造》《市民力の結集》《まちの再生》である。

「《元気力の創造》は、地域社会を元気づけ、収入の確保を図るため、雇用増加に必要な産業振興の戦略を最優先で展開することを指します。特に三木市の伝統産業として知られる金物産業や農業振興を図り、同時に旧中心市街地の商店街を活性化するためにも、人々の交流という視点を加えることで、人・モノ・お金が循環していく流れとしての仕組みを創造していきたいと考えています。

《市民力の結集》は、誰もが安心な共生社会をつくるのに不可欠な視点です。中でも障害のある方の自立した生活を支援するため、かねて準備を進めていた身体・知的・精神の3分野の障害者を対象とする市立障害者総合支援施設『はばたきの丘』を、この4月には開設します（注：3月初旬取材）。また、市民の皆さまによるまちづくりを進めるためには、市役所自身が市民の皆さまとともに行動する必要があります。私が市長に就任して以来進めてきた『日本一美しいまちづくり』は、市役所と市民が手を携えながらまちの未来を考え、官民の力を一つに結集していく仕組みづくりでもあります。

さらに《まちの再生》は、《元気力の創造》《市民力の結集》を進める過程で生じてくる、まちづくりへの市民の皆さまのエネルギーによって、まちが生まれ変わっていくことです」（藪本市長）



県内外から約18万人もの人々が詰め掛ける「三木金物まつり」(毎月11日開催)



「三木金物まつり」で行われる金物の古式鍛錬

後に述べるように、藪本市長は就任以来、厳格な行財政改革を断行する一方で地場産業である金物産業の振興と、外部からの積極的な企業誘致を図ってきた。さらに市民に対し、事あるごとに促してきた市民協働への誘いが実を結んで、例えば地区別のまちづくりを自分たちで考える市民協議会の機運も少しずつ高まってきた。特に、市立福祉会館内に市民活動の拠点として設置した「三木市立市民活動センター」の効果も手伝って、数年前には考えられなかったほど、まちづくりに対する市民の側の熱意が上がってきた手応えがあるという。

「今後は旧町ごとにある10カ所の市立公民館

年度からの5年計画で、一般会計で約50億円の収支改善を行うことも併せて発表した（市長自身も1期目終了時、来年に予定されている退職金の受け取りを拒否している）。人口8万人規模の自治体にとって5年間50億円の収支改善は大きな負担である。
だが、藪本市長は「孫子の代、さらにその先の未来に至るまで健全な状態の三木市を残すためにも、不転の決意で取り組んでいきたい」と力強く語った。

市民力をエネルギー源とする 3つの視点のまちづくり

藪本市長は厳しい財政改革を新たな発展への礎とするためには「3つの視点によるまちづくり」が必要だとしている。3つの視点



藪本吉秀
三木市長



三木市は日本酒の酒米・山田錦の産地としても知られ、毎年3月には「山田錦まつり」が開催される

体となって県内各地で行われる観光イベント「あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン(DC)」が三木市でも開催される。これを契機に三木市の歴史や金物づくりなどの素晴らしさを観光客に体感してもらうとともに、商店街の活性化や三木市の食文化の発信などを積極的に行うべく各種市民グループの力が集まっている。そのため現在、三木市では観光による三木の再発見と魅力づくりに向け、官民を挙げた盛り上がりを見せてい

る。「市政およびまちづくりへの市民参画を持続発展させていくには、こうした一つ一つの契機をとらえ、うまく活用していくことが重要ですが、そのためには市民の自発的な活動を全面的に支えるための体制が行政にも求められます。そのための方策の一つとして、都市計画や区画整理などを担当する従来の『都市整備課』を平成19年度から『美しいまちづくり課』へと改称しました。この措置には市民と市役所との垣根をより低くする効果とともに、美しいまちづくりに取り組む職員の意識改革の狙いもあります」(数本市長)

美しいまちづくり課と改称された効果について職員に聞いてみると、とにかく市民からの電話の数が増えたとの回答があった。町並み保全や市民生活の安全安心にかかわることなら何でも、時には他課の管轄である要件・苦情などが寄せられることも少なくないという。そうした場合、以前なら管轄違いであれば電話を単に回すだけだった。しかし、市民の側に「美しいまちづくり課」というからには、とにかく町並みやまちづくり全般についての責任ある窓口なのだろう」という認識が強い。そのため、たとえ他課の管轄であっても、まず自分たちが「まちづくり全般の市役所の窓口」であるという自覚を持ってきちんと受け答えし、その上で他課に回す必要があれば回すなど、明らかに取り組みへの意識が変わってきたという。

る。三木城下町まちづくり協議会は、織田信長の命を受けた羽柴秀吉(後の豊臣秀吉)が三木城にこもる別所長治を攻めた三木合戦において、秀吉が負傷兵の治療や自らの湯治を有馬温泉で行ったという故事にちなんで、三木

市中心市街地から有馬温泉に向かう「湯の山街道」の町並みを生かした地域活性化の事業を中心に、多彩な活動を行っている。さらに、これからの取り組みとして平成21年4月〜6月の毎週日曜日には、兵庫県が主

を、生涯学習の場であると同時に市民の皆さまと行政の情報共有の場であり、まちづくり活動の拠点とも位置付け、各公民館に配属された職員が市民の皆さまに寄り添いながら、地域の元気づくりを進めていく場へと発展させていくつもりです」(数本市長)

まちを再生する 「日本一美しいまちづくり」の心

前出のように三木市再生のスローガンは「日本一美しいまちづくり」である。「日本一美しいまちを再生する」とは、市民や職員がわがまちへの自然な愛着を原動力とし、自らの考えと行動でまちをよりよくしていくことと連携していく行為が、永続的に連環していく状況を目指すことにあるのです」(数本市長)

三木市における市民協働事業の一例としては、平成14年に市民活動グループ「三木城下町まちづくり協議会」が発足したことに始ま



まちづくりに目覚めた市民が集う「三木市立市民活動センター」

しいまち」というと景観の美しさ、市街地の清潔さなどといった表面的な意味に連想が及びがちだが、三木市の「美しいまちづくり」の真意は別のところにある。

「自然や町並みなどの景観を美しくしていく取り組みはもちろん重要ですが、私たちは清掃やあいさつ、子どもの見守り活動をはじめ、市民がまちをよくしていこうとするまちづくり活動全般を尊いものと考えます。それらに取り組み中の心の持ちようそのものが、とても美しく、価値あるものなのだ」という認識の広がり、浸透を目指しています。一人ひとりが日常の中でできることを、自分のためだけでなく、人のため社会のためにも汗をかこうとする姿そのものに、美しさを見いだしていきたいと考えています。そのような活動を通して自分自身に自信を持つとともに、周囲の人々との信頼関係が生まれることで、まちへの愛着がさらに加速度的に育つてくることでしょう。まちづくりを進めるための市民協議会が自然発生的に芽生えつつある事例などが、それを証明しています。三木市流の「日本一美しいまちづくり」とは、市民や職員がわがまちへの自然な愛着を原動力とし、自らの考えと行動でまちをよりよくしていくことと連携していく行為が、永続的に連環していく状況を目指すことにあるのです」(数本市長)

三木市における市民協働事業の一例としては、平成14年に市民活動グループ「三木城下町まちづくり協議会」が発足したことに始ま



美囊川の土手に咲くあでやかなサクラ

三木合戦中に秀吉軍が湯治した有馬温泉に至る歴史街道「湯の山街道」の町並み



聖域的な静謐（せいひつ）さに満ちた「播州三木打刃物伝統工芸士」の職場風景（写真は鑿づくりの名人・高橋亮一さん）

また、産官学の連携で地域の金属工業のけん引役を果たしてきた県の「機械金属工業技術支援センター」が数年後には廃止されるため、地場産業の技術力を生かした自力による新たな商品開発、デザイン開発も急務となります。そういう意味合いからも今後、金物産業の活性化については、厳しい市の財政状況の中でも、ほかの事業を延期して

でも整備を進める必要があると決断しています（「肥後守」は三木洋刀製造業者組合の登録商標（道の駅みき「金物展示館」にて）

三木金物の名声は、三木金物の歴史を受け継ぐ現代の優れた鍛冶職人たちの技術に支えられていく。だが伝統産業全般にいえる後継者不足と技術者の高齢化は、三木金物にも影を落としている。そこで三木市では技術者養成のために業界が行っている技術継承セミナーなどへの助成や、市と業界が開催する「三木金物大学」により販路の拡大を目指してい

来るべき豊穡の収穫を得るための布石

成熟を遂げ、近代以降は交通網の発達とともに販売網が広がり、全国屈指の金物特産地としての確固たる地位を築く。平成20年2月には「三木金物」が特許庁から地域団体商標の登録を受け、三木金物は名実共に地域ブランドとなっている。

また、緊急雇用対策・地域活性化対策として国の臨時交付金を活用し、見本市の開催や新たな商品開発と販売を促進するための会場などに活用するコンベンションホールの整備を計画している。「毎年11月に三木市で行われる『三木金物まつり』には、県内外から18万人もの人々が詰めかけます。地元産の金物を一堂に集め展示・直売するだけでなく、産地としての三木市の大きな全国発信になっています。三木金物の膨大な製品は現在、『道の駅みき』でも常設展示・販売されていますが、約1000㎡のコンベンションホールをその隣接地に建設します。今後は道の駅と連携して集客や情報発信をより積極的に図り、展示会なども適宜行うことで新たな販路の開拓を目指していくつもりです。

「ひょうご情報公園都市」が代表する外部からの企業誘致にも大きな雇用効果が今後期待されるが、やはり伝統ある地場産業の元気を取り戻し、発展を促進することは、地域アイデンティティの醸成や、市民および職員のモチベーションにも大きくかわってくることに予測される。金物産業の振興はそうした観点からも、三木市の「日本一美しいまちづくり」の成否を占う大切な要素といえる。「平成21年度は三木市にとって市制55周年の節目に当たります。昨年9月に発した財政危機宣言に対応する『新行財政改革プラン』の取り組み初年度でもあります。市民協働、地場産業振興、外部からの企業誘致など、現在精力的に行っていることすべては、将来の三木市にとっての『種』であり、私たちは厳しい財政状況にもひるむことなく、将来の実り多き収穫を目指し、あらゆる角度から種まきを続けていかなければなりません」（数本市長）



三木金物の伝統的製品は鋸（のこぎり）、鑿（のみ）、鉋（かんな）、鋲（こて）、小刀。そのほか利器工匠具など金物関連の製造品出荷額は年間約530億円

好調な企業誘致と伝統ある金物産業の振興

三木市は周囲を緑濃い丘陵地帯に囲まれた自然の豊かな都市だが、神戸市に隣接する神戸都市圏の中央部に位置するだけでなく、市内を3つの高速道路（インターチェンジは3つ）、2つの国道が走る交通の要衝であり、アクセス面での地理的条件に恵まれている。そうしたアクセスのよさを活用すべく造成され、平成15年から分譲が開始された「ひょうご情報公園都市」（三木市志染町。事業主体は兵庫県企業庁）は第1工区18区画の企業立地を目指していたが、市長自ら誘致努力を重ね、現在、残すところは1区画だけとなっている。「ひょうご情報公園都市」へは新神戸・三宮方面から車で30分、西神方面からは20分、三木の中心市街地からも20分で着きます。山陽自動車道の三木東インターチェンジに隣接しており、昨年末にはヤクルト本社新工場の進出が正式に決まりました。この人気の高さは全国トップクラスの高速交通基盤、神戸市に隣接していることによる大都市・空港・港湾への優れた交通アクセス、豊富な地元労働力、充実した立地支援制度などが好感を持たれたものと分析しています。今後はさらなる区画の拡大を兵庫県とともに図り、継続した企業誘致を行い、安定的な雇用を生む新産業の創造を進めていきたいと考えています（数本市長）



最近、人気が復活してきた「肥後守」は三木洋刀製造業者組合の登録商標（道の駅みき「金物展示館」にて）

七尾市(石川県)

人が輝く交流体感都市を目指して

魅力あふれる七尾市

七尾市は、石川県能登半島の中央部東側に位置し、面積は約318km²、東西約24km、南北約26kmにわたり、人口は6万1871人(平成17年国勢調査)となっています。平成16年10月1日、七尾市、田鶴浜町、中島町、能登島町の1市3町が合併し、新生七尾市として新しい一歩を踏み出しました。

本市は、天然の良港の七尾港を海の玄関口とし、古代より能登の政治・経済・文化の中心地として発展を続けてきました。うち旧能登島町は、かつてはフェリーで行き来する離島でしたが、昭和57年に旧七尾市と、平成11年には旧中島町との間に架橋されたことにより、近隣地域との経済活動や人の交流が盛んになりました。

また、開湯1200年を迎えた渚のいで湯として全国的に有名な和倉温泉をはじめ、観光資源にも恵まれた、魅力あふれる能登の中核都市です。

合併協議の経緯

旧3町が属していた鹿島郡には、郡北部の同3町のほか郡南部の3町があり、既に昭和45年以来、鹿島郡6町と七尾市による「七尾鹿島広域圏事務組合」が設置されており、圏域内の消防行政、総合病院、ごみ処理、し尿処理、斎場など、広域行政事務が行われています。

一方、鹿島郡は七尾市を挟む形で南北に長く、それぞれ鹿北3町・鹿南3町という日常生活圏の相違から、市町合併については、平成14年4月に七尾市と鹿北3町による「七尾・鹿北合併協議会」が設置されました。

当地域は、石川県の合併重点支援地域第1号の指定を受け、対等合併を基本に協議会設置から2年半の間に、約千項目に上る事務事業の洗い出し、事務レベルの分科会・専門部会を通算701回、幹事会・首長会議などを95回、小・専門委員会を34回、合併協議会を23回、合計853回の会議を行いました。

新市の名称については、継続協議となり

理費や公債費が増え続け、「三位一体の改革」により国からの財源が大幅に減少、その結果として、合併と同時に危機的な財政状況を招き、合併年度の経常収支比率は104.1%と非常に厳しい状態でのスタートとなりました。

新市の市政運営での最初の取り組みは、市民との情報共有、行財政改革プラン策定による合理的組織体制の構築と効率的な事務事業の執行です。

統合電算システム導入による一元的事務処理、地域イントラネット構築、市ホームページ、ケーブルテレビ事業による独自番組放送等総合的な情報、通信基盤整備による市政情報の提供です。

また、電子行政相談や市長へのメール、市長談話室の開設等、新市の一体感づくり・まちづくりへの思いをダイレクトに受け止める工夫を凝らしました。喫緊の課題である合理的な行政組織体制の構築、効率的な事務事業の執行については、「七尾市行財政改革大綱」、「行財政改革プラン」を策定し、具体的な対策を講じてきました。

新市のまちづくり

能登の交通の要所としていしえの時代から栄えた歴史ある七尾市は、七尾湾をはじめ、豊かな自然に大恵まれた地であり、七尾湾と温泉を活かした「能登から世界の架け橋」人が輝く「交流体感都市」を新市の将来像に掲げ、市民の一体感の醸成や交通、情報基盤といった新市の基礎づくりをしています。

本年3月に行われた「能登和倉 万葉の

ましたが、地域性、将来性、歴史性に配慮しながら協議を重ねた結果、「七尾市」とすることも確認されました。その他の項目についても、比較的円滑に進められ、合併に至りました。

合併後の課題

旧1市3町は、人口や財政規模等において大きな隔たりがあり、下水道等の社会インフラも旧3町は既に整備を終え、旧七尾市はこれから整備が本格化する時期でありました。

このような状況下での合併にあたり、大きな市に吸収されてしまう、中心市街地への投資で、周辺地域はさびれてしまうとの懸念や不安の声がありました。

これを受けて、本庁方式を採用しながら、旧町の役場を一部総合支所方式として機能させ、住民サービスの維持に努めることとしました。

しかし、合併を前に積極的な建設や行政サービスが展開され、それに伴い施設の管里「マクベス」の舞台芸術を全国発信するロングラン公演を行います。こういった大きな取り組みも、市民の一体感の醸成、交流体感都市づくりが一歩ずつ着実に進んでいると実感しています。

また、今年4月から「第1次七尾市総合計画」をスタートし、「市民が主役のまちづくり」の一層の推進を図ることとしました。さらに、地域課題解決のための地域づくり協議会を設立し、市民税の1%を地域づくり事業への支援に充てる取り組みを始めます。また、昨年は東海北陸自動車道の全線開通があり、数年後には能越自動車道が当市にまで延伸します。北陸新幹線金沢開業も視野に入っています。

これまで以上に、人、物の流れが大きく変わろうとしており、七尾港と高速交通体系を活用した産業育成や企業誘致、雇用創出による若者定住の促進により、一層の活気と魅力ある交流体感都市づくりに取り組んでまいります。



七尾市長
武元文平

合併の経緯

七尾市
面積 318.01 km² / 人口 61,673 人



- 平成13年 3月 七尾鹿島広域行政事務連絡会を設置
- 12月 1市6町首長会議にて合併構想協議
- 平成14年 1月 1市3町首長協議にて合併構想協議
- 2月 「七尾市・田鶴浜町・中島町・能登島町合併協議会準備会」を設置
- 4月 七尾市と鹿北3町(田鶴浜町・中島町・能登島町)による法定合併協議会「七尾・鹿北合併協議会」を設置
- 平成15年11月 各市町議会で合併関連議案を議決
- 平成16年10月 新設合併により新「七尾市」が誕生

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

湖南省(滋賀県)

市民に寄り添うまちを模索して

生活圏と重なる市域に

旧甲賀郡は、旧石部町や旧甲西町をはじめとするそれぞれ特色ある7町によって構成されており、平成12年に旧甲賀郡で一つの市を形成するという方向で合併協議が開始されました。

しかし、協議が進むにつれて、合併に対する考え方や取り組み状況など、各町の方針に差異が出てきました。そのため、生活圏や歴史など共通点も多く、昭和の大合併の際に新町建設計画が持ち上がったこともある旧石部町と旧甲西町での合併が最も理想的であるという考えに至りました。そして、平成14年4月に「石部・甲西合併研究会」が設置され、両町が共通して持つ「住民の顔が見える範囲で、住民が主役のまちづくり」という合併への思いを実現するため、16年10月に合併を果たしました。これにより、面積70・49km²、人口5万6076人(合併時)のコンパクトで重量感ある湖南市が誕生しました。私は旧甲西町長として、新市の創設に立ち会いました。

合併協議を進める中で

合併協議において最も腐心すべきことは、住民サービスの確保とこれまでの歴史文化や地域特性を尊重した均衡ある発展です。

旧石部町は東海道五十三次の51番目の宿場町として栄えた歴史と伝統の薫るまちであり、旧甲西町は古くからのどかな農村地域が広がる一方で、新しく開かれた工業地域や新興の住宅地も多くあるまちです。地域特性の違うこの2つの町の合併を進めるに当たって、それぞれの住民の期待や不安を十分に把握する必要があったため、住民アンケートやタウンミーティングを行い、協議の参考としてまいりました。

また、規模の大きかった旧甲西町の側においては、新市の安定した財政運営のために、大きな負担となるような事業や制度を合併前に新たに創設することを極力避けました。このことは後々、限られた財源の中で合併関連事業を計画的に進めていくための布石となりました。

広域化によるメリットと新たな課題

本市における主な合併のメリットは、まちづくりに対する市民の関心を高揚させたこと、広域的な施策が可能となったこと、2点にあると考えます。

具体的には、一つ目のメリットとして、新たな観光資源の発掘があります。本市には国宝や重要文化財を数多く擁する「常楽寺」「長寿寺」「善水寺」という「天台古刹3か寺」があります。以前は旧町別々に催しを行っていましたが、合併後はより多くの観光客にその魅力に触れていただくため、「湖南三山めぐり」という国宝・重要文化財の同時公開イベントを展開しています。地元住民による自発的な「おもてなし」が特に好評で、年々集客を増やしています。

二つ目のメリットとして、生活圏と結び付いた都市計画の整備が挙げられます。これまで本市には「甲賀広域都市計画区域」と「大津湖南都市計画区域」の2つの計画区域が存在したため一体的な整備が難し



湖南省長
谷畑英吾

く、慢性的な交通渋滞の一因にもなっていました。そこで、本市は本年3月より「大津湖南都市計画区域」への編入を決め、都市計画の一本化を図りました。これは、より生活圏に近い湖南地域との連携を強化するとともに、今後、交通アクセスの整備な

どを進めていく上で大変有意義なことであると考えています。

このように、合併により得られたメリットがある一方で、これから取り組むべき課題も残されています。

その一つに多文化共生があります。現在、本市には人口の約6%を占める外国籍市民がおり、日本語初期指導教室の開催や生活相談、外国人市民会議の実施など、多文化共生社会への対応を行っています。特に、①教育の義務がないこと②転出入が多いこと③授業についていけない子が多く進路保障が極めて困難なこと④文化の違いからくる戸惑いなど教育に関する課題が山積しており、その対応を重視しています。また、外国人集住都市会議への参加を通じて国やほかの自治体と連携するとともに、湖南省国際協会なども協力して文化共生社会への対応に取り組んでいきたいと思えます。

たおやかなまちづくり

昨今の厳しい社会経済状況を背景に、本市財政の歳入の根幹である市税が大幅な減収となるばかりか、地方交付税についても大幅な減少が見込まれています。そのため、今後はスクラップ・アンド・ビルドの観点から徹底した事業の見直しを行い、効果のある施策を重点的に進めていきたいと考えています。本市では合併後、「部局枠配分

予算」「部局枠配分人事」を採用し、今以上に効率的な予算配分が可能となりました。また、全職員が市全体の事業を見渡す意識が根付いてきたと感じています。

一方、小学校区、中学校区を基本単位に設立された「まちづくり協議会」を中心に、市民の側からの活動も活発になっています。昨年行われた岩根学区の岩根まちづくり協議会による自主的な防災訓練には、はしご車や滋賀県防災ヘリコプターまでが動員されるなど、本格的な取り組みが行われました。自分たちの地域を自分たちで良くしていこうという地方自治の基礎が本市に確立されつつあると感じています。本年度からは、公民館をまちづくりセンターへと生まれ変わらせ、市民活動の拠点と致しますので、こういった動きはますます活発になってくるものと思えます。

少子高齢化や景気悪化に伴う社会保障費の増大など、今、全国の地方自治体は多様な課題を抱え、その経営を見直すべき時期にきています。合併がすべてを解決するわけではありませんが、本市においては、確実に市民や職員の意識に変革をもたらしました。官がすること、民がすることと線引きをすることは、時代にそぐわなくなっています。私はこれからも市民の活動を支え、市民が活発に市政に参画できる土壌づくりのために力を尽くしてまいります。

合併の経緯

湖南省
面積 70.49 km² / 人口 55,318 人



- 平成13年 4-6月 甲賀郡7町が「甲賀地域町村合併研究会」を設置
- 12月 「甲西町」が「甲賀地域合併検討協議会」の不参加を表明
- 平成14年 4月 「石部・甲西合併研究会」を設置
- 6月 石部町、甲西町の住民に対してアンケート調査を実施
- 9月 「石部・甲西まちづくり協議会」を設置
- 12月 法定合併協議会「石部・甲西合併協議会」を設置
- 平成16年 3月 石部町・甲西町両町議会で合併関連議案を可決
- 平成16年10月 新設合併により「湖南省」が誕生

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

四国中央市(愛媛県) 合併はゴールではなくスタート

合併の概要

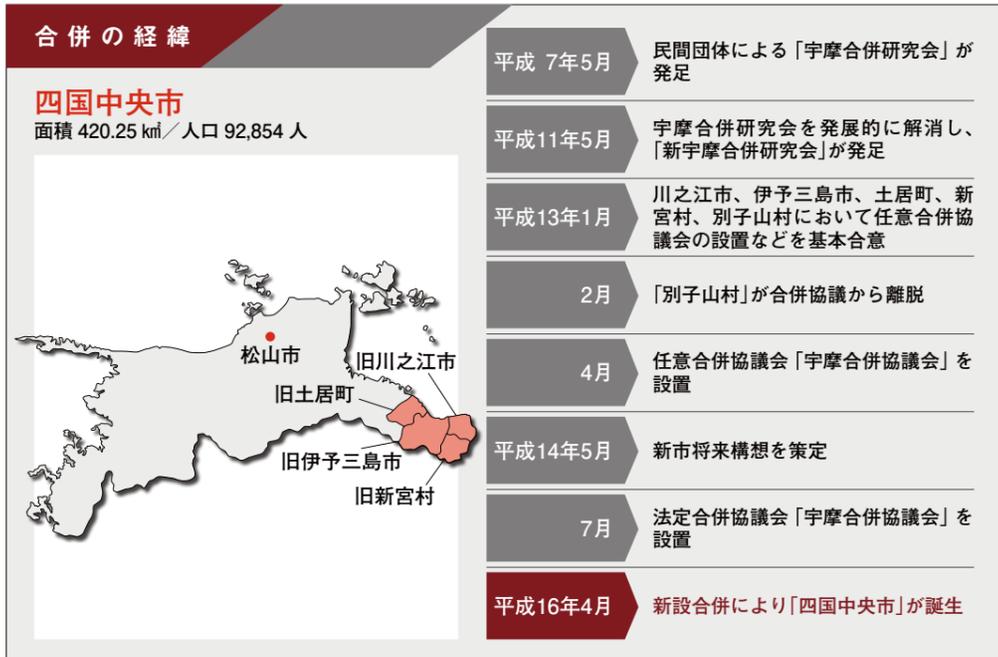
四国中央市は、平成16年4月に旧川之江市、旧伊予三島市、旧土居町、旧新宮村の合併により誕生した人口約9万4000人のまちです。合併前より経済や生活面において既に一つのまちとして機能していたため、昭和40年代には議員を中心とした「合併研究連絡協議会」が設立されるなど、これまでに幾度となく合併の議論が行われてきました。しかし、新市の事務所の位置などが問題となり、合併には至りませんでした。

そうした中で、平成7年の旧合併特例法の大幅改正を契機に、青年会議所など民間団体による合併研究会が発足し、住民や行政などを巻き込みながら合併議論が幅広く展開されました。

その結果、平成13年に5市町村による合併協議がスタートしました。途中、別子山村が離脱したものの、先人が夢見た悲願の合併が達成され、四国中央市が誕生しました。

支援に関する施策が皆無だっただけに、こうした施策は今後の発展の礎になるもの大いに期待しています。

それでも本市は、人件費や公債費などの義務的経費が経常収支比率を押し上げ、弾力性を著しく欠いた財政状況にあります。



合併協議において苦労したこと

私は合併協議が行われていた当時、愛媛県議会議員を務めており、顧問という立場で協議に参加させていただきました。そこで、一番気を使ったことは、新市の事務所の位置と新庁舎の建設問題でした。昭和40年代の合併協議が破綻となった原因だけに、特に新庁舎の建設位置を合併前に特定できるか否かが大きな懸案事項となりました。

そのため、合併協議会では新市の事務所の位置と新庁舎の建設問題は切り離せないものとして早期から小委員会を設置し、検討を積み重ねました。最終的に、事務所の位置は住民の利便性を考慮して、新市のほぼ中央に位置する旧伊予三島市庁舎を主に利用することとし、新庁舎については建設位置を特定せずに大きなエリアを定めるだけとしました。

報告書の中の一つの文言で小委員会が紛糾したことは、今となればよき思い出となっていますが、合併を左右した問題

さらに、国の三位一体の改革の影響なども加わり、慢性的な財源不足を財政調整基金の大幅な取り崩しで補ってんできた結果、基金残高が枯渇寸前の状況にあります。不慮の事態に備え、基金の積み立てが本市にとって喫緊の課題となっています。

しかし、私はこの現状をただ悲観ばかりするのではなく、むしろ地方自治体の多くが似た状況にあると考え、未来を見据えた効率化や合理化に取り組んだ団体こそが、これからの地方分権時代を生き残り、大きな発展を勝ち取るものと考えています。

合併後の都市経営

自治体や企業あるいは個人に対してもいえることですが、誰もが最初は高い志を持ち、意欲にあふれ、その時々合った改革に取り組みます。しかし、モチベーションを維持することは難しいもので、いつの間にか惰性になり、前例を踏襲する体質になってしまうことが多いと思います。

そうならないように本市においては、民間の研究機関などが行っている自治体ランキングに着目し、職員に具体的な目標として意識させることにしました。もちろん、ランキング自体に価値を見いだすものではありませんが、明確な目標管理を行うことによりモチベーションが高まるのではないかと考えたのです。

だけに委員をはじめ、事務局職員の気苦労は大変なものであったと思います。



四国中央市長
井原 巧

合併の検証

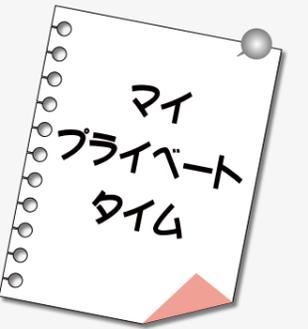
合併の目的は、各地域がその長所や特性を生かし合い相乗効果を生み出すこと、そして行政の合理化・効率化を図って余裕財源を生み出し、市民の福祉向上に資することにあると思います。本市は、合併時に15部102課の組織でしたが、本年度には10部54課にまでスリム化し、1270名であった職員も1123名にまで削減しました。その結果、合併後5年間で全体の約12%に当たる約1500人分の人件費相当額を合理化することができました。

こうして生まれた財源は義務的経費を補いながらも、「四国一の子育て環境」を目標とする本市にとっては、非常に貴重な財源として乳幼児医療費の完全無料化や病後時保育、さらには放課後児童クラブの増設や障害児のための発達支援センターの設置などに活用しました。合併前には、子育て

その自治体ランキングの一つが、日本経済新聞社と日経産業消費研究所が2年に1度行う「行政サービス調査」です。合併した平成16年の調査では、本市は全国683市区のうち639位という惨憺たる評価を受けました。この現実を市報に掲載し、市民に現状を知ってもらった上で、2年後には300位以内、4年後には100位以内というはっきりとした数値目標を掲げました。

各担当において、遅れている行政サービスの向上に取り組み、ワンストップサービスや窓口時間の延長、さらには入札改革など、地道な改革と事務の改善に努めました。その結果、平成18年の調査では目標を大きく上回る194位、20年の調査では82位にまで躍進することができました。しかし、ランキングが上がったからといって、行政サービスが向上したことを市民が実感しているかといえば、必ずしもそうとは言えません。そのため、より市民に行政サービスの向上を実感してもらえよう努めることも今後の課題だと思っています。

こうした取り組みにより、職員に仕事への意欲と高い志が合併前よりも芽生えていると感じています。しかし、合併の成功は、類似施設の統廃合や民間活力の導入など、今後の改革の成否にかかっていると思います。これからは市民を巻き込んだ改革ゆえに厳しい道ではありますが、職員と一丸となって取り組む決意です。



恵まれた自然の中で暮らせる幸せ

裾野市長(静岡県) 大橋俊二
Syunji Ohashi

はつめこ

富士山、愛鷹山、箱根連山に囲まれ、眼下に駿河湾を望み、今もなお自然を残す黄瀬川が市内の中央を穏やかに流れるまち、それがわが裾野市です。

私は約40年前、「先生、ここで開業しなさいよ」という多くの人々の温かい言葉に支えられ、医者としてこのまちを永住の地と決めました。高度経済成長に伴って押し寄せた都市化の波にもめげず、古い日本の素朴な心の優しさを残すこのまちに私はほれたのです。

市長室の窓には孤高を保ち屹立する霊峰富士が間近に迫り、その威風堂々としたさまは見上げるたびに私を奮い立たせます。

なだらかに広がるすそ野のすべてを包み込む優しさに、こんな富士山が大好きだとあらためて感銘を受けます。世界自然遺産の認定も間近かと感じ入るところです。

親を失うことの重み

趣味というものも特に持たない私にとって、たまに公務から離れ、居間で家内とゆつたりとお茶を飲む。それが数少ないプライベートタイムといえるかもしれません。

そんなとき、胸に去来するのは、人の

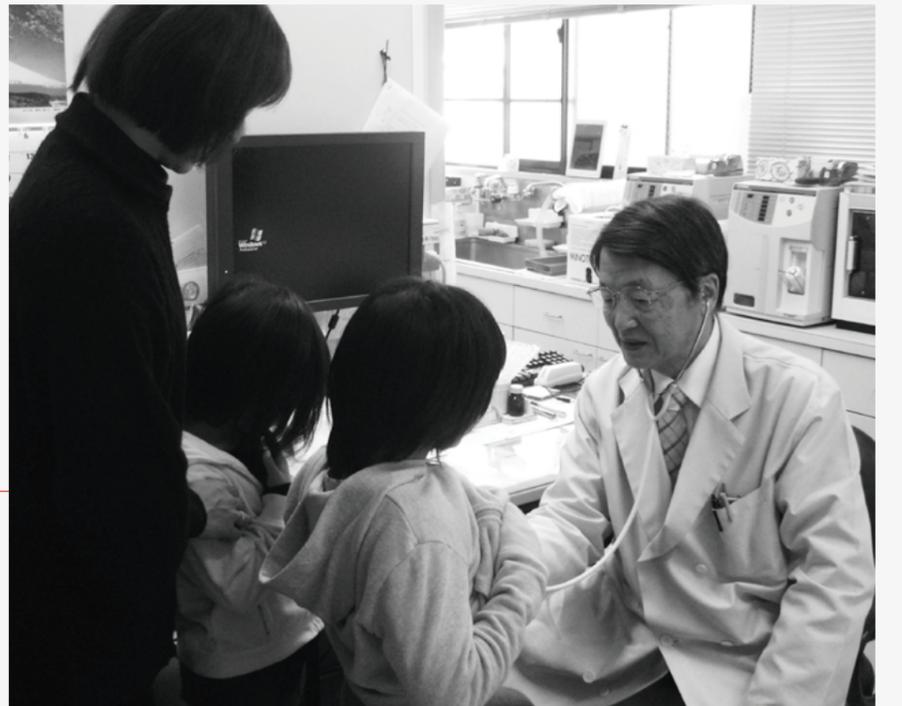
だからといって、私は、この人生を恨んでいるわけでもなければ、悲観していません。私が言いたいのは、親を失った子が単にかわいそうだということではなく、どんな逆境にあっても、くじけてはいけないということです。

座右の銘「持続への挑戦」はすなわち努力

人間生まれるときも一人、死ぬときも一人とよく言います。医師という職業柄、産声を上げたばかりの赤ちゃんから、お年寄りの臨終まで接してきました。

開業以来、24時間365日体制で診療を続けてきました。私が市長になってからも、病院職員の努力によってこの体制は変わりません。長年の医師としての経験でいえるのは、子どもの病気は待ってくれないということです。休日でも深夜でも、患者は「急患です」とやってくる。

実際は重症でない場合も多いのですが、それは医者が診たからこそ分かることで、親にとってわが子の体



生死と人生とのかかわりです。

私は、幼いころに母を失いました。そのため、私は兄と二人で母の実家に引き取られました。しかも戦中、戦後の日本が最も大変なときに。

母がいない寂しさは、筆舌に尽くし難いものがあります。

申し訳ないとは思いますが、親の代わりになって育ててくれた人が、どれだけ

の変調はすべて深刻です。夜中に起こされても「重症ではないのに」などと腹を立てず、「ただの風邪でよかったなあ」と喜ぶことになりました。

無論、昼も夜もない緊張した日々を過ごすのは、精神的にも肉体的にも楽ではありません。

自分の家族にも大きな犠牲を強いてきました。それでも続けることができたのは、人の生死にかかわる医師という職業に、何物にも替え難い感激や喜びがあるからです。

私は、自分で言うのもおこがましいのですが、いつも目標に向かって精いっぱい努力をしてきました。努力すれば夢はかなうと信じてきました。人間、最善の努力をすれば悔いは残らないのではないのでしょうか。才能には底があっても、努力には底がない。どんな夢でもいい、その夢をかなえることこそ人生の目標ではないのでしょうか。

道は間違いないどこかに開いています。人を思いやる優しい心を持って、悔いのない人生を送りたいものです。

野の草を思いやる心

さて、エコツーリズムなどにより自然環境への関心が高まる中、富士山静岡空港が本年6月に開港します。観光面で裾野市にとって追い風となり得るでしょう。多くの観光客に来ていただき、市の繁栄

深い愛情で接してくれても、その寂しさは埋められるものではありません。それは、これほど経済的に発展し、当時と比べものにならないほど恵まれている現代でも同じでしょう。

確かに生まれたばかりの赤ちゃんは皆平等です。そして、希望に満ちています。しかし、平等であったはずの赤ちゃんが、千差万別の生活環境で育つ過程で、人格、能力に大きな違いを生じてしまうのです。

幼くして親を亡くした子は、心の寂しさとともに、社会的にも大きなハンディを負って生きていかざるを得ないのです。

しかし、親を失うことの重みをどう説明しても、両親のそろった家庭に育った私の家内にはあまり理解されないようです。「そんな年になって、まだ」と家内は言いますが、自分の子どもが成人した年になってまで、昔の寂しさや苦勞を思い出すことがあるのです。

を図ることも市長の職務です。しかし、この地を愛する者にとって、気掛かりでならないことがあります。それは、心無い植物の乱伐です。

コケモモ、オニクはすっかり見られなくなりしました。かつて市内のあちこちにあったアシタカツツジの群生は現在、保護区に指定された場所にしかありません。ウドやタラの芽は根こそぎ採られ、美しい花を咲かすクマガイソウ、アツモリソウもめっきり減ってしまいました。

忙しい今は訪れる暇もありませんが、富士山には「御殿庭」と呼ばれる場所があります。灌木の樹相の不思議な優しさ、荘厳さは、神か仙人のすみかと思わせ、その気高さは足を踏み入れることさえはばかられます。

大自然との触れ合いの素晴らしさは、確かに多くの人たちに味わってほしいと思います。そんな素直な気持ちさえ卑小に感じるほど、ここだけはそつとしておきたいというのが私の偽らざる気持ちです。

そもそも自然保護とは、自分の心の故郷を守ることにほかならないのではないのでしょうか。その人々の心が、とげとげしい世相に荒らされず、優しさを保って生きていけるよう守っていくことも、医師として、また、市長としての私に課せられた任務だと感じる毎日です。

わが

「三助の精神」で地域再生を図る

財政健全化に向けた正念場

長井市は山形県の西南部に位置し、東部になだらかな出羽丘陵地帯、西部に朝日山系の険しい山岳地帯、南部に標高約200mの盆地が広がる緑豊かなまちです。私が市長に就任した平成18年12月当時、本市の財政は、まさに危機的状況でした。前市長のご努力により緊急事態は免れていたものの、平成18年度の実質公債費比率は、27・7%と厳しい状況でした。

そのような危機的状況の中、平成19年度を「財政危機脱出元年」、20年度を「財政健全化に向けた正念場」と位置付け、徹底的な無駄の排除と痛みの伴う聖域なき行財政改革を進めてきました。

幸いにも、市民の皆さまの温かいご理解とご協力により、ようやく少しだけ出口が見えつつある状況

況となりましたが、一層の努力を重ね、財政のさらなる健全化を目指しております。

改革の理念

「三助の精神によるまちづくり」

昨秋以降の金融危機は、日本を含めた世界経済に深刻な影を落としております。100年に一度といわれているこの危機的状況は、中小企業の製造業を中心としている本市の経済にも甚大な影響を与えております。そこで、本市では昨年末に緊急経済対策本部を設置し、運転資金の融資対策を講じ、相談窓口を開設するとともに、産業の活性化策として地場産品の地産地消運動や地元商店で使うことができる1割のプレミアム付き商品券の発行などに取り組みました。このプレミアム付き商品券は1億円分を準備しましたが、2日で売

り切れるほど好評でした。これから経済効果が出てくるものと期待しているとところです。

また、ここ10年来、本市に大きなのしかかる3つの課題として、地域経済の長期低迷、少子化を伴う人口減少、財政の危機的状況が挙げられ、いかに活路を見いだすかが問われ続けてまいりました。そこで、私は米沢藩の財政を立て直した上杉鷹山公の藩政改革に学び、「三助の精神」に基づくまちづくり施策を推進しております。

その一つ、「自助」として、市民所得の向上と雇用の創出を目指しております。鷹山公も学んだという直江兼続公の殖産興業の精神を本にし、山形大学人文学部の先生を中心とした60人以上の市民委員による「まちなか活性化」「観光マーケティング」「工業振興」「農産物ブランド化」など、経済再生への

真剣な議論を重ね、具体的なアクションプランを策定し、できるものから実行に移して経済の活性化を図ってまいります。

二つ目の「互助」は、困った時はお互いさま、地域みんなで支え合い、助け合う社会をつくり上げることです。本市の自主防災組織率は飛躍的に向上しており、市内の館町南地区自主防災会は昨年の「とうほく☆地域を守る防災コンテスト」において優秀賞を受賞しました。また、女性団体などが中



地域循環システム「レインボープラン」に取り組む市民の様子

心となり、地域一体で取り組んでいただいている「花いっぱい街づくり」は、市民の皆さまはもちろんのこと、本市を訪れる人々の心を和ませてくれます。

そして、三つ目の「扶助」は行政がなすべき役割です。少子高齢化への対応として、子育てに関する窓口を「子育て支援室」に一本化す

ることにより、子育て支援をさらに充実してまいります。また、高齢者の方々のために、高齢者サポート相談員を配置し、介護をはじめ、健康づくりや生きがい活動など、訪問相談を行います。そのほかにも、市民の皆さまが安心して元気に生き生きと暮らすために、さらなる医療、介護などの福祉の充実を図るとともに、「長井の心」を中心とした人材育成、文化やスポーツ振興に全力を尽くしてまいります。

これらを実現するためには、心の通った真に市民の皆さまに信頼される市役所づくりが大切です。私が市長に就任した当初から実施している「お客様サービス向上運動」(「Smile」「Speed」「Simple」)の3S運動を徹底し、職員自らが「三助」の精神を大切にしよう、職員の意識改革に努めていきたいと考えております。

市民と、共に、希望あるまちをつくる

昨年、大変喜ばしいことに行政、市民、市内の中核的団体(農業協同組合、商工会議所など)の代表者で構成する「レインボープラン推進協

議会」が、「循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」という誠に名誉ある表彰を受けました。レインボープランでは、家庭の台所から出る生ごみを回収し、それをコンポストセンターに集めて堆肥にしています。その堆肥を市内の農地に還元し、そこから生産された安全な農産物を再び家庭の台所に還元します。地産地消を促進するとともに、生ごみを焼却せずリサイクルできるため、国内にとどまらず世界各地から多くの関係者が

が視察にきています。

このプランは、市民の皆さまからご提案いただき、行政がサポートしながら実践するとうい、まさに「協働」で成り立っております。この取り組みを通して、子孫に誇り得る循環型社会を長井のまちからはぐくんでいきたいと思っております。

これからも、このレインボープランをはじめ、さまざまな形で市民の皆さまと力を合わせながら、共に、希望あるまちづくりを進めていきたいと考えております。



白つつじまつりイベントのメインを飾る「ながい黒獅子まつり」

プロフィール

- ◆ 面積 214・69 km²
- ◆ 人口 2万9994人
- ◆ 世帯数 9682世帯

〔特来都市像〕協働・創造・未来の鼓動 実感。ながい。

〔まちの特徴〕豊富でおいしい水に恵まれるとともに、豊かな自然に囲まれ、四季折々に花が香る「水と緑と花のまち」



長井市長 内谷重治



〔特産品〕レインボー野菜、けん玉、地酒、スイカ、リンゴ、イチゴ、サクランボ、ラ・フランス

〔観光〕伊佐沢の久保桜、草岡の大明神桜、白つつじ公園、あやめ公園、長井市古代の丘資料館、文教の杜ながい

〔イベント〕黒獅子まつり、あやめまつり、ながい水まつり、全国白つつじマラソン大会、ながい雪灯り回廊まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

明るく元気な日高市の実現に向けて

企業誘致によるまちづくり

自治体間競争の時代といわれる中で、魅力ある自治体として輝いていくためには、地域の特性を把



多くの観光客でにぎわう巾着田の「曼珠沙華まつり」

握した上で、的確に対応し、活用するまちづくりが必要です。

本市の特性としては「優れた企業適地を有している」ことが挙げられます。この地域は、①地震が少なく、一年を通じて温暖という自然的条件②首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の2つのインターチェンジ(狭山日高IC、圏央鶴ヶ島IC)に近接し、交通利便性に恵まれているという社会的条件を備えています。そこに、圏央道が全線開通すれば、東西交通の要衝として全国の物流の集積地となるポテンシャルを持つのではないかと考えます。

この利点を生かし、本市は積極的な企業誘致を展開してきました。平成10年に県内初の企業誘致担当を設置し、ワンストップサービス体制を整えるとともに、都市計画法上の土地利用の規制緩和策を有

効に活用してきました。また、進出していただいた企業トップの方々と私どもの胸襟を開いた情報交換会を毎年開催しています。

その結果、平成10年度から20年度にかけて、53社の企業に進出していただきました。2200人の新規雇用を創出することができ、税収増も年間約3億5千万円となりました。

工業団地の整備や助成金制度の創設といった特別の政策によらずにこうした成果を挙げたことで、本市は全国から注目を浴び、多くの自治体からご視察を受けているところです。

このように企業誘致は、財政の強化や地域の活性化の面で大変な効果が期待できます。今後も、生活環境や自然へ十分に配慮しながら、積極的に推進していきたいと考えています。

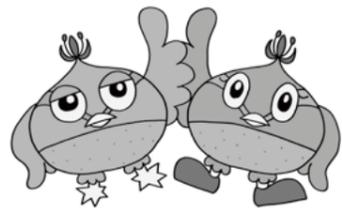
自然と歴史を生かしたまちづくり

優れた企業適地を有する一方で、本市は県内随一の清流といわれる高麗川や、山と溪谷社が選んだ「関東百名山」の一つである日和田山、秋になると100万本の曼珠沙華が咲き誇る巾着田など、豊かな自然にも恵まれています。また、霊亀2(716)年の高麗郡創設からの悠久の歴史を有しています。初代郡長である高麗王若光を祭った高麗神社は出世の神としても有名で、多くの方々が参拝に訪れます。

このように、首都近郊にありながら豊かな自然と悠久の歴史に恵まれているという特性を生かし、観光振興にも積極的に取り組んでいます。特に、巾着田は曼珠沙華の日本一の群生地として全国的に有名になり、最盛期に開催される「曼珠沙華まつり」には約30万人の観光客に訪れていただいております。

昨年、巾着田と日和田山のちょうど中間に位置する古民家「旧新井家住宅(敷地面積約1万3000㎡)」を市財として取得することができました。この辺りの景観は、里山の原風景として、市民のみならず観光客の皆さまにも広く親しまれています。今後は、「旧新井家住宅」を景観の核として保全・活用し、さらなる地域活性化を図りたいと考えています。

また、このところの「ゆるキャラ」ブームを受け、本市もマスコットキャラクターの作成を行うこととしました。市内全小学校の児童による投票で、デザインおよび名称を決定しました。市の鳥カワセミをベースに、ボディは特産品のクリ、頭には曼珠沙華をあしらったデザインで、男の子は「くりっぴー」、女の子は「くりっぴー」とい



日高市マスコットキャラクター。(左の男の子が「くりっぴー」、右の女の子が「くりっぴー」)

う名前です。4月にはいよいよデビューです。「親のひいき目」と笑われてしまうかもしれませんが、とても愛嬌のあるキャラクターだと思います。いずれは、市の観光大使として全国に羽ばたけるよう大切に育てていきたいと考えています。

子育て支援のまちづくり

本市のもう一つの特性として、人口の増加が挙げられます。人口減少が進む自治体が多い中、本市の人口はこの3年間に約4%増加しています。政令指定都市であるさいたま市を除く県内39市の中で、5番目に高い率となっています。人口増加の要因は、若い世代の流入です。本市ではこの世代の切実な問題である子育て支援にも、積極的に取り組んできました。

まず、保育所の充実に取り組み、民間の力も借りながら3年間で入所定員数を約3割増やすことができました。同時に、学童保育室の充実にも努め、定員数を約4割増加させたところです。そのほか、地域のボランティアによる「放課後子ども教室」の設置を支援し、地域ぐるみでの子育て体制の構築に取

り取り組んでいます。

以上、本市の取り組みの一部を紹介させていただきましたが、厳しい行政運営が続く中、魅力あるまちづくりを進めていくためには、これまで以上に「自治体経営」の品質向上を図っていかなくてはなりません。そこで、昨年度から、「Challenge(チャレンジ)」「Check(チェック)」「Cost down(コストダウン)」「Communication(コミュニケーション)」「ケイション」の4つの頭文字から取った「4C」を行政運営理念とす

プロフィール

- ◆ 面積 47・50 km²
- ◆ 人口 5万6492人
- ◆ 世帯数 2万753世帯

- 〔将来都市像〕 季節の風と出会うまち 日高
- 〔まちの特徴〕 積極的に企業誘致を実施。日本一の曼珠沙華の群生地「巾着田」が有名
- 〔特産品〕 ウド、クリ、ブルーベリー、



日高市長 大沢幸夫



- 乳製品、豚肉(サイボク)、地酒(高麗王)、生醤油
- 〔観光〕 巾着田、高麗神社、聖天院、加藤牧場、高麗川、日和田山
- 〔イベント〕 巾着田菜の花まつり、巾着田曼珠沙華まつり、市民まつり、日高かわせみマラソン大会、手つくり風揚げ大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「水と緑の大地 田園空間都市」の構築

「協働」と「交流」のまちづくり

人口減少、少子高齢化、高度情報化、市町村合併など社会環境が急速に変化する中で、市民ニーズ



首都圏をはじめ県内外から参加があった「田舎体験ツアー」での田植えの様子

はより多様化、複雑化しています。そのような中、市政に積極的に参加し、まちづくりに主体的にかかわり、自らの能力を生かしながら社会参加をしたいという市民が増えてきています。そこで、沼田市では平成19年4月、沼田市市民協働推進基本方針「みんなで育てよう 協働の森林」を策定し、「協働の担い手を育て」「地域の市民活動を活かす・つなぐ」「協働を促進する」という3つの目標を掲げました。現在、「まちづくりは人づくり」の原点に立ち返り、市民との協働による創造性豊かで明るく元気なまちづくりに取り組んでいます。今後は市民活動の活性化と協働の推進を図るための活動拠点となる「市民活動支援センター」の整備などを進めていきたいと考えております。

また、二地域居住と定住の促進

を図るため、「グリーン・ツーリズム」「観光客の受け入れ態勢の整備」「特産品の販路拡大」をテーマに他都市との交流を進めています。具体的には、太田市をはじめとする群馬県東毛地域や新宿区、板橋区、府中市、川口市などと物産や文化面で交流しています。

また、関越自動車道、国道17号、上越新幹線からなる「縦軸」と「日本ロマンチック街道」と称される小諸市から日光市までの国道120号、145号などの「横軸」が交差する要衝であることから、今後は歴史を生かしたまちづくりを行いたいと考えております。その際、沼田藩主だった真田氏を生かしたまちづくりを上田市などと連携しながら進め、来訪者の受け入れと交流人口の拡大などにより地域全体の活性化を実現していきたいと思っております。



7月中旬から8月中旬に見ごろを迎える「たんばらラベンダーパーク」

つまり、あらゆる生命のよりどころである水源地と、その水をかん養する広大な森林の中で日々の生活が営まれているといえます。また、「玉原高原」「吹割の滝」といったスケールの大きな自然や豊富な温泉群、リゾート施設などが、わが国でも有数の観光資源に恵まれています。そこで、豊かな田園空間の中で、地域間の連携や他都市との交流を深めながら、大自然と

人々が共生する「うるおい」「ゆとり」「やすらぎ」の交流拠点として、「活気」と「交流」にあふれた個性輝くまちを目指しています。

また、豊富な森林資源の保全に力を入れることで、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の吸収量の増加を図っています。そして、現在、その増加分を二酸化炭素の排出量の多い自治体との間で相殺する「カーボン・オフセット」の実

現に向け、交流事業を展開している都市と協議を進めているところ

です。さらに、平成22年秋には、本市にある「群馬県立森林公園21世紀の森」において、「樹の息吹 育ててつなぐ 地球(ほし)の未来」をテーマとする第34回全国育樹祭が開催されるため、実効性のある環境政策の充実も図っていききたいと考えております。

おわりに

本市は、平成17年2月13日に旧白沢村、旧



日本の滝100選にも選定された「吹割の滝」

利根村を編入合併し、現在に至っています。そこで、自立した地方自治体として、地域の課題に主体的に取り組み、市民に対する責任を果たしていくことが、「地方分権」の目指すべきところであるとの思いから、旧合併特例法に基づく地域自治体を合併前の白沢村と利根村の区域に設置しました。この地域自治区での活動などを通じて新市としての一体感の醸成を図りながら、これまで築き上げてきた地域への思いと誇りを大切し、将来

にわたってそれぞれの地域が発展できるように取り組んでまいります。中国の儒学者であり、性善説を主張した孟子は「天の時は地の利にしかず、地の利は人の和にしかず」と人々の団結の重要性を説いています。合併から5年目を迎え、新市のさらなる一体感の醸成と地域づくりの推進を図るとともに、将来像とする「水と緑の大地 田園空間都市」の構築に向け、市民の皆さんと協働し、一層の努力を傾注していきたいと考えております。

プロフィール

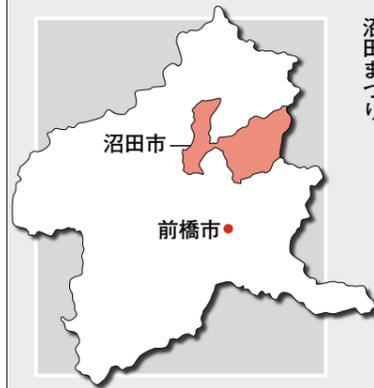
- ◆ 面積 443.37km²
- ◆ 人口 5万3986人
- ◆ 世帯数 1万9947世帯

〔特産品〕リンゴ・ブドウ・サクラン

〔まちの特徴〕利根川とその支流により形成された日本有数の河岸段丘の上に広がる市街地



沼田市長 星野已喜雄



〔観光〕玉原高原、迦葉山弥勒寺、沼田公園、吹割の滝、老神温泉、しゃくなげの湯、白沢高原温泉望郷の湯

〔イベント〕沼田公園桜まつり、わらべフェスタ・柳波まつり、老神温泉大蛇まつり、白沢ふるさとまつり、沼田まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

みんなのでつくる、きらめく弥富 自然と都市が調和する元気交流空間

はじめに

弥富市は木曾川の清流にはぐくまれた水郷文化のまちとして、発展してきました。

市の北部は名古屋市から20km圏内にあり、鉄道はJR、近鉄、名鉄の三路線が走るという立地に恵まれています。若い世代を中心に人口の流入が続ぎ、名古屋都市圏における住宅都市としての役割を果たしています。

中部の農業振興地域は、金魚の



市のキャラクター「きんちゃん」

全品種である30種がそろう、日本一の金魚の生産地として、その名をはせています。また、伊勢湾台風の被害を教訓として、早くから早場米の育成に取り組んでいることで知られ、出荷時期は8月上旬と愛知県では一番です。野菜では、ミツバの水耕栽培やトマトのハウス栽培など都市近郊型農業が盛んです。

本市は海拔ゼロメートル地帯であり、先人たちの常に水との闘いの中、干拓が繰り返されてきました。南部の港湾地域は、今もなお土地造成が行われ、市の面積が市民の夢とともに広がり続けている全国的にも希少なまちです。

て発展してきました。近年も、弥富ふ頭、鍋田ふ頭へ誘致した多数の企業が操業を始めています。また、新型飛行機「ボーイング787ドリームライナー」の製造工場が8月に竣工予定のほか、国家的プロジェクトである名古屋港の「鍋田ふ頭コンテナターミナル第三バース」の着手など、港を核とした独自の産業基盤が確立しつつあります。

港湾地域の開発は、市の発展に欠くことのできないものです。名古屋港や東名阪自動車道、伊勢湾岸自動車道、中部国際空港など陸海、空の円滑な交通ネットワーク機能を十分に活用し、さらなる発展を目指していきます。

都市計画マスタープランがスタート

本年度からスタートする「第一次

「集中改革プラン改訂版」を策定しました。行政サービスの創造と再構築を目指し、総合的な施策を展開していきます。

二つ目は、「安全・安心なまちづくり」です。災害に強いまちづくりへの取り組みとして、大規模な地震などの災害発生の際、防災活動の拠点となる広場を整備していきます。また、平成22年度の完了をめどに小、中学校の耐震化事業を進めています。さらに、すべての市民がより便利に安心して生活できるようにケーブルテレビ網の市内全域の整備や橋上駅舎のエレベーター設置によるバリアフリー化、自主防災組織の育成、自主防犯パトロール隊の結成など、地域ぐるみの安全確保に向けた取り組みを推進しています。

三つ目は、「環境基盤整備」です。子どもたちがすくすくと育つ環境整備については、児童数が千人を超す過大規模校を解消する取り組みとして、分離校建設に向けた施策を実施しています。そのほかにも、児童館、児童クラブの開設や子育て支援センターなどを併設した保育所の建設、中学3年生までの「医療費完全無料化」制度の継続など、少子化対策と子育て支援にも積極的に取り組んでいます。

また、都市基盤の構築については、快適で衛生的な生活を支えるための下水道の整備や市民生活、



弥富市は愛知県内トップを切る早場米の産地

社会経済活動を支える道路ネットワークの整備に努めています。

おわりに

景気後退の影響を受け、本市の法人市民税は前年度対比47・9%減と大きく落ち込み、財政的に厳しい状況を迎えています。自治体そのものが大きな変革期にあり、このほかにもさまざまな問題に直面しています。

このような状況の中、今後とも職員の意識改革をさらに図り、前

プロフィール

- ◆ 面積 48・92km²
※境界未定部分あり
- ◆ 人口 4万4321人
- ◆ 世帯数 1万5653世帯

〔特来都市像〕みんなのでつくるきらめく弥富 自然と都市が調和する元気交流空間

〔まちの特徴〕木曾川下流に位置した金魚生産高日本一の水郷のまち。南部は名古屋港の物流拠点と臨海工業地帯



弥富市長 服部彰文



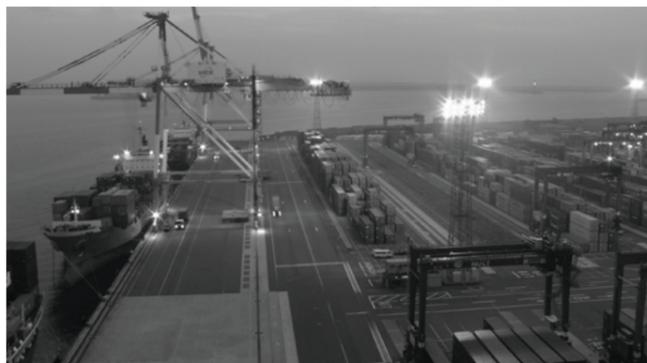
〔市町村合併〕平成18年4月、弥富町、十四山村で編入合併

〔特産品〕金魚(全30種がそろう日本一の生産地)、白文鳥(日本唯一の発祥地)、早場米、トマト、イチジク、ミツバ

〔観光〕海南こどもの国、弥富野鳥園、森津の藤、三ツ又池公園、富浜緑地、弥富市歴史民俗資料館

〔イベント〕やとみ春まつり、健康づくりフェスティバル、金魚日本一大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



整備の進む「鍋田ふ頭コンテナターミナル」

総合計画・都市計画マスタープランに基づき、弥富市のまちづくりがいよいよ始まります。私は、市政の取り組みとして三つの柱を基本方針として推進しています。

まず一つ目は、「行政改革の推進」です。昨年12月、市民参画と協働による新しい時代への対応と財政健全化を目指し、66項目からなる例、慣習にとらわれることなく創意工夫を凝らし、住みやすさが実感できるまちの創造に向けて尽力していきたいと考えています。私自身が市政のリーダーとして先頭に立ち、職員一丸となって、次の世代を担う子どもたちが夢と希望の持てるような21世紀にふさわしい元気なまちづくりを目指し、まい進してまいります。

弥富市は、金魚の全品種30種類がすべてそろう一大産地です。皆さまのご用命をお待ちしています。

わが

宮津から全国、そして世界へ！

市民の誇り「天橋立」を有して

宮津市は、日本三景の一つに数えられ、国の特別名勝の一つであ



龍が天に昇るように見えるところから名付けられた天橋立を代表する景観「飛龍観」

る「天橋立」を有しています。この天橋立は、幅が約20mから170m、全長が約3・6kmの砂嘴でできた砂浜で、大小8000本の松が茂っています。その名前は、形が天に舞う白い架け橋のように見えることから付けられました。天橋立は、まさに市民の誇りであり、わが国の大きな宝です。これを世界の宝として次世代に継承していきたいとの思いから、現在、世界遺産の登録に向けて取り組んでいます。

また、本市は細川忠興・ガラシヤの時代から城下町や北前船の港町として栄え、与謝蕪村ら文人が訪れた歴史と文化の地でもあります。そのため、観光を基軸にしたまちづくりを進めていきたいと考えています。

しかしながら、本市の経済は、産業の停滞、若者人口の減少、地

域力の衰退という構造的なマイナスの連鎖に加え、100年に一度ともいわれる世界的な金融危機のあおりも受け、危機的な状況に陥っています。そこで、この危機から脱却するため、市街地の豊富な歴史文化資源、山間部の豊かな自然や生活文化を生かす取り組みのほか、海の幸、山の幸を活用した魅力ある食づくりなどにより、「まちなか観光」を振興していきたいと考えています。今後は、「ピンチはチャンスでもある」という考えの下、地域の再生に向け、市民との協働で次に述べる4つのリード戦略でまちづくりを進めていきます。

元氣な宮津を目指す 4つのリード戦略

4つのリード戦略の一つ目は、「若者の定住できる環境づくり」です。これは、まちづくりの根幹と

ずつプラスしていき、生産・販売活動などあらゆる面から、さらに大きな展開をしていきたいと思

四つ目は、天橋立の世界遺産登録をはじめとする「環境文化力の向上」です。「環境の時代」といわれる21世紀にあつては、地球環境を守っていくことが人類の責務であることは、今や全世界共通の認識となつています。この点でも、世界の宝ともいえる「天橋立」の保全・継承を大きな目標として、水環境、

里山、森林環境、歴史・文化を重んじた景観形成などに取り組み、環境先進地として世界にアピールしていきたいと考えています。

多様な手段で 魅力を発信

天橋立の世界遺産登録に向け、本市では昨年、京都府などとともに文化庁に対して世界遺産暫定一覧表記載資産候補としての提案を行いました。結果、落選はしたものの、暫定リスト入りできなかった案件の中ではトップクラスの評価を受



多くの市民がかかわった地域映画「天国はまだ遠く」の撮影シーン

けました。このことから、もう少し課題を克服すれば、暫定リスト入りに手が届くと手応えを感じています。昨年11月には、多くの市民がかかわった地域映画『天国はまだ遠く』が全国で上映されました。この映画を通じて、宮津、そして天橋立を多くの人々に発信していきたいと思

ます。この大会を契機に、里地や里山の景観、文化などの魅力をアピールしていきたいと考えています。このほかにも、インターネット放送局「丹後・宮津TV」の開局などに代表されるさまざまな市民活動を支えるため、「まちづくり基金」や「ふるさと宮津応援寄附」を通じて全国の皆さまに支援をお願いし、たくさんのご賛同をいただいております。

は、京都縦貫自動車道が全面開通します。これにより、京都市内から本市へのアクセスは1時間半と、とても便利になります。また、舞鶴若狭自動車道や丹後半島を通る鳥取豊岡宮津自動車道などの道路網も延伸されます。これをまちなか観光にうまく生かしていきたいと考えています。今後は観光を基軸としたまちづくりを進め、宮津の魅力を全国、そして世界へと発信していきたいと思

プロフィール

- ◆ 面積 169・32km² ※境界未定部分あり
- ◆ 人口 2万1136人
- ◆ 世帯数 8360世帯

〔特来都市像〕自然と文化の架け橋 海園都市みやつ

〔まちの特徴〕天然の良港宮津湾を中心として、日本海若狭湾に面し、特別名勝の1つ「天橋立」がある。



宮津市長 井上正嗣



〔特産品〕オイルサーディン、智恵の餅、煉製品、山の羊とり貝、イカ徳利、松葉がに

〔観光〕天橋立ビューランド、智恵寺、籠神社、天橋立温泉、旧三上家住宅、カトリック宮津教会

〔イベント〕文殊堂出船祭、宮津燈籠流し花火大会、赤ちゃん初土俵入り、丹後天橋立ツアーデーマーチ

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

誇りに思う、わがまちの市民力

市民に支えられた
さまざまな取り組み

延岡市は「市民力・地域力・都市力が躍動するまち のべおか」を市像に掲げ、市民と行政が一体となった市民協働のまちづくりを進めています。現在、各種市民活動団体、NPO、ボランティア団体



国内外のアスリートが多数参加する「ゴールデンゲームズinのべおか」

などによる社会貢献活動が積極的に展開され、市民が主体となったイベントやスポーツ、文化活動も活発に行われています。

市民に支えられている本市のまちづくりの代表例として、トップアスリートへの登竜門として年々盛り上がりを見せている「延岡西日本マラソン」(2月開催)やヨーロッパスタイルのトラックレースとして知られ、国内外の多くのアスリートが参加する「ゴールデンゲームズinのべおか」(5月開催)などがあります。これらは、陸上や柔道競技などで多くのオリンピック選手を輩出している本市のアスリートタウンづくりの一環で行っているものでもあります。また、「NPO法人アスリートタウンのべおか」や「NATS(延岡アスリートタウンサポーターズ)」といった市民団体と多くの市民が大会運営をサ

ポートし、大きな役割を果たしています。

かつて内藤家の城下町として栄えた本市には数多くの歴史的資料や遺産が存在しています。そこで、歴史や文化を生かしたまちづくりにも積極的に取り組んでいます。そして、ここでも市民の力が大いに発揮されています。毎年10月、延岡城跡二の丸広場において、内藤家伝来の能面を実際に使用した「のべおか天下」一薪能」が開催されています。この催しには市内外から多くの人が訪れ、高い評価を得ておりますが、企画、運営を行っているのは「NPO法人のべおか天下」市民交流機構」で、これも市民主体の取り組みです。

そのほかにも、延岡アースデイ実行委員会による環境保全活動や宮崎県北部の最大の夏祭りである「まつりのべおか」、さらには延岡

市郷土芸能大会や延岡フィルハーモニー管弦楽団の定期演奏会、師走の風物詩となっている「のべおか第九演奏会」、市民ミュージカルや市民劇団など、市民と行政のパートナーシップの下、市民主体の取り組みが数多く行われています。

このような市民力を背景として、これまで本市では市民協働のまちづくりの土壌ははぐくまれてきました。さらに昨年4月には市民活動団体などの活動拠点となる「市民協働まちづくりセンター」をオープンさせました。今後は、このセンターを核として市民活動の輪を一層広げ、市民と行政が一体となった協働のまちづくりを今以上に前進させていきたいと考えています。

災害時にも市民パワーが威力を発揮

本市は自然環境に恵まれた山紫水明のまちですが、一方で水害をはじめとする自然災害により、甚

大な被害に見舞われてきた経緯があります。そのため、これまでの教訓を踏まえて、地域自主防災組織を拡充し、地域防災力の向上を図るとともに、災害ボランティアの登録制を導入するなど、防災対策を進めています。ここでも特に、自助・共助による取り組みが際立っています。

平成18年9月には、大規模な竜巻により広範な被害が発生しましたが、多くの市民がボランティア活動に参加し、早期の復旧に大きく貢献しました。平成19年8月の台風5号では、過去に例のないほ



「市民協働まちづくりセンター」を中心に広がる市民活動の輪

ど大量の流木が漂着しました。市内の海岸の約7kmにわたって「海岸清掃大作戦」が実施され、市内外から約3400人ものボランティアの方々に参加していただきました。これらのことは、延岡に根付いた市民活動の素晴らしさをあらためて証明してくれたものと考えています。

新たな延岡づくりを総力戦で

本市ではこのように、市民と行政の協働によるまちづくりを基本に、一昨年の合併以降、地域の特性を生かしつつ一体感をはぐくむまちづくり、さらには道州制を見据えた東九州の拠点都市づくりにも、精力的に取り組んでいます。

現在、本市は国土交通省の国土形成計画「九州圏広域地方計画(中間整理)」において、九州で10カ所ある基幹都市の一つに位置付けられています。また、総務省の「定住自立圏構想」においても中心市としての役割が期待されています。

このような状況を踏まえ、この延岡の地をさらに元気にしていく取り組みを重点的かつ積極的に進めていくため、本年1月に「新生の

べおかプロジェクト」を策定しまし

た。これは「にぎわいの再生」と「東九州の基幹都市としての機能整備」を実現するため、「雇用創出」「中心市街地の活性化」「公共交通の充実」の3つのメインプロジェクトと、それを下から支える「地域医療の充実」「教育振興」「生活環境施設の整備」の3つのベースプロジェクトからなる、本市の長期総合計画をリードする中期的な戦略プロジェクトです。このプロジェクトに、今後、市民の力を結集して取り組

んでいきたいと考えています。

地域経済や雇用環境など、地方自治体を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。さらに、本市の場合には、地域医療の問題をはじめ、解決すべき課題が山積しています。

そのような中で本市では今後とも、市民力を地域の貴重な財産、機動力として、市民の皆さんが将来にわたって夢と希望を持つことができる元気な延岡づくりにまい進していきたいと考えております。

プロフィール

- ◆ 面積 867.99km²
- ◆ 人口 13万1326人
- ◆ 世帯数 5万3086世帯

〔将来都市像〕市民力・地域力・都市力が躍動するまち のべおか

〔まちの特徴〕九州第2位の市域に、東九州屈指の工業集積地、農林水産業、豊かな自然が調和した都市

〔市町村合併〕平成18年2月、北方町、



延岡市長 首藤正治



北浦町を編入合併。平成19年3月、北川町を編入合併
〔特産品〕むむか本サバ、空飛ぶ新玉ネギ、伊勢エビ、アユ、次郎柿
〔観光〕愛宕山、延岡城跡、今山、浜木綿村、ETORAND速日の峰、鏡山
〔イベント〕延岡西日本マラソン、延岡大師まつり、ゴールデンゲームズinのべおか、まつりのべおか、のべおか天下一薪能

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。